

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	Ⅲ－３		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
市町村名				地方交付税種地	2-8	財政健全化等	×	歳入総額	44,767,718	42,650,080	実質収支比率	8.9	6.2	
						財源超過	×	歳出総額	42,856,013	41,291,360	経常収支比率	90.9	92.8	
						首都	○	歳入歳出差引	1,911,705	1,358,720	(※1)	(94.8)	(95.7)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,400	23,174	標準財政規模	21,521,531	21,528,627	
								実質収支	1,910,305	1,335,546	財政力指数	0.98	0.98	
人口	27年国調(人)	111,539	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	574,759	246,934	公債費負担比率	8.8	8.4			
	22年国調(人)	112,297		過疎	×	積立金	669,175	547,985	健全化判断比率					
	増減率(%)	-0.7		山振	×	繰上償還金	200,000	0				実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	113,215	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,905	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	110,527	第1次	310	320	指数表選定	○	実質単年度収支	1,441,029	794,919	実質公債費比率	0.2	0.2	
	30.01.01(人)	113,244		0.6	0.6					将来負担比率	-	-		
	うち日本人(人)	110,638	第2次	11,294	11,985			基準財政収入額	15,669,541	15,960,012	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-0.0		23.2	23.6			基準財政需要額	16,138,205	16,310,752				
	うち日本人(%)	-0.1	第3次	37,034	38,580			標準税収入額等	20,119,324	20,478,646				
					経常経費充当一般財源等	20,443,057	20,343,932							
面積(km ²)	17.34		76.1	75.8			歳入一般財源等	26,954,142	25,399,264					
人口密度(人/km ²)	6,432													
世帯数(世帯)	48,258													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		20,288,091	20,885,293		
	市区町村長	1	10,000		一般職員	543	1,718,052	3,164	うち公的資金		13,727,937	14,121,343		
	副市区町村長	2	8,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		1,746,335	1,965,659		
	教育長	1	8,100		うち技能労務職員	46	151,386	3,291	収益事業収入		19,000	27,000		
	議会議長	1	6,100		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高		-	-		
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	4,656,110	3,989,840		
	議会議員	20	5,300		合計	545	1,727,330	3,169		減債基金	-	-		
										その他特定目的基金	6,286,746	6,625,259		
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(8) 東京たま広域資源循環組合		(16) 昭島市土地開発公社		○		
		(3) 介護保険特別会計				(7) 中神土地区画整理事業特別会計		(9) 東京都十一市競輪事業組合						
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 東京都六市競艇事業組合						
								(11) 東京市町村総合事務組合(一般会計)						
								(12) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
								(13) 立川・昭島・国立聖苑組合						
								(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	19,847,428	44.3	18,309,983	84.9	普通税	18,309,983	92.3	189,601
地方譲与税	171,005	0.4	171,005	0.8	法定普通税	18,309,983	92.3	189,601
利子割交付金	31,336	0.1	31,336	0.1	市町村民税	8,778,619	44.2	189,601
配当割交付金	104,317	0.2	104,317	0.5	個人均等割	176,524	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	84,912	0.2	84,912	0.4	所得割	6,861,170	34.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	342,119	1.7	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,398,806	7.0	189,601
地方消費税交付金	2,038,676	4.6	2,038,676	9.5	固定資産税	8,662,054	43.6	-
ゴルフ場利用税交付金	26,768	0.1	26,768	0.1	うち純固定資産税	8,368,820	42.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,323	0.6	-
自動車取得税交付金	101,946	0.2	101,946	0.5	市町村たばこ税	745,987	3.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	110,017	0.2	110,017	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	781,343	1.7	468,664	2.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	468,664	1.0	468,664	2.2	目的税	1,537,445	7.7	-
特別交付税	312,679	0.7	-	-	法定目的税	1,537,445	7.7	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
（一般財源計）	23,297,748	52.0	21,447,624	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,629	0.0	12,629	0.1	都市計画税	1,537,445	7.7	-
分担金・負担金	633,714	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	440,092	1.0	79,486	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	441,951	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	8,842,842	19.8	-	-	合計	19,847,428	100.0	189,601
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	13,349	0.0	13,349	0.1				
都道府県支出金	6,015,645	13.4	-	-	区分	平成30年度	平成29年度	
財産収入	119,361	0.3	560	0.0	徴収率	現年計	合計	
寄附金	17,997	0.0	-	-	(%)		市町村民税	99.1 97.5 99.0 96.8
繰入金	1,487,655	3.3	-	-			純固定資産税	99.8 99.2 99.6 98.9
繰越金	1,358,720	3.0	-	-				
諸収入	444,215	1.0	210	0.0				
地方債	1,641,800	3.7	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	933,500	2.1	-	-				
歳入合計	44,767,718	100.0	21,553,858	100.0				

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	44,768	42,856	1,912	1,910	1,488	20,288	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	44,768	42,856	1,912	1,910		20,288	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	12,267	11,939	329	329	1,275	-	-		
2	介護保険特別会計	8,899	8,737	162	162	1,422	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	2,444	2,410	34	34	1,265	-	-		
4	水道事業会計	1,809	1,325	483	2,315	14	43	0	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	3,185	2,936	249	248	461	4,933	3,147	-	法非適用企業
6	中神土地区画整理事業特別会計	323	322	1	47	308	-	-	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,135		4,976	3,148		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東京たま広域資源循環組合	10,980	10,267	713	713	-	2,124	59	
2	東京都十一市競輪事業組合	17,108	16,805	212	212	197	-	-	
3	東京都六市競艇事業組合	35,428	34,530	897	897	-	-	-	
4	東京市町村総合事務組合(一般会計)	859	837	22	22	23	-	-	
5	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	299	244	55	55	-	-	-	
6	立川・昭島・国立聖苑組合	305	277	28	28	-	-	-	
7	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	6,933	6,850	82	82	2,485	-	-	
8	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,385,861	1,346,246	39,615	39,615	13,582	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				41,625		2,124	59	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	〇 昭島市土地開発公社	0	15	5	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等			5	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額
元利償還金	2,095,171	2,125,805	2,178,741	11.0					
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-					
準元利償還金									
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	435,567	430,623	423,687	2.1					
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	70,463	57,977	50,173	0.3					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	8,170	8,170	8,170	0.0					
一時借入金の利子	-	-	-	-					
合計	(A) 2,609,371	2,622,575	2,660,771						
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,170	8,170	8,170	0.0					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 857,046	840,395	829,392						
標準財政規模	(C) 21,332,884	21,528,627	21,521,531						
算入公債費等の額	(D) 1,705,440	1,752,486	1,744,717						
	(C)-(D) 19,627,444	19,776,141	19,776,814						
実質公債費比率	(単年度)	0.2	0.2	0.4					
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	0.5	0.2	0.2					

将来負担の状況		将来負担比率（千円・％）										
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	21,522,773	20,885,293	20,288,091	102.6	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	82,558	32,101	23,931	0.1	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	3,130,126	3,089,520	3,147,877	15.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	169,444	109,275	59,480	0.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	5,986,395	5,767,619	5,468,310	27.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	42,287	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	40,271	32,101	23,931	0.1	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	(E)	30,891,296	29,883,808	28,987,689	-							
充当可能 財源等	充当可能基金	9,571,264	10,540,765	11,548,891	58.4	下水道事業特別会計	3,128,932	3,088,907	3,147,491	15.9	-	
	充当可能特定繰入	6,495,045	6,281,209	6,331,884	32.0	水道事業会計	1,194	613	386	0.0	-	
	基準財政需要額算入見込額	17,691,229	16,871,351	16,332,306	82.6	介護保険特別会計	-	-	-	-	-	
	合計	(F)	33,757,538	33,693,325	34,213,081	-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-	-	
健全化判断比率	健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準		公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質赤字比率	-	12.35	20.00	土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	17.35	30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額		-	-	-	-		
	実質公債費比率	0.2	25.0	35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-		
	将来負担比率	-	350.0	-								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	113,215	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		110,527	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積		17.34	km ²	実	質	公	債	費	比	0.2	%
歳入総額		44,767,718	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		42,856,013	千円	市	町	年	度	類	型	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-3
実質収支		1,910,305	千円	(						H29 Ⅲ-3	H30 Ⅲ-3
標準財政規模		21,521,531	千円								
地方債現在高		20,288,091	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

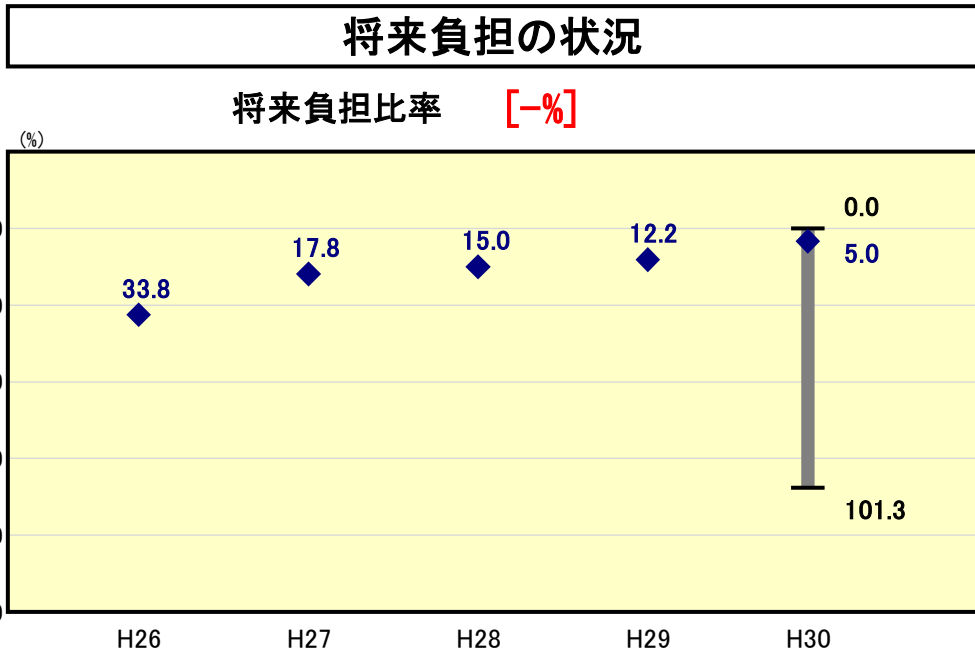
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



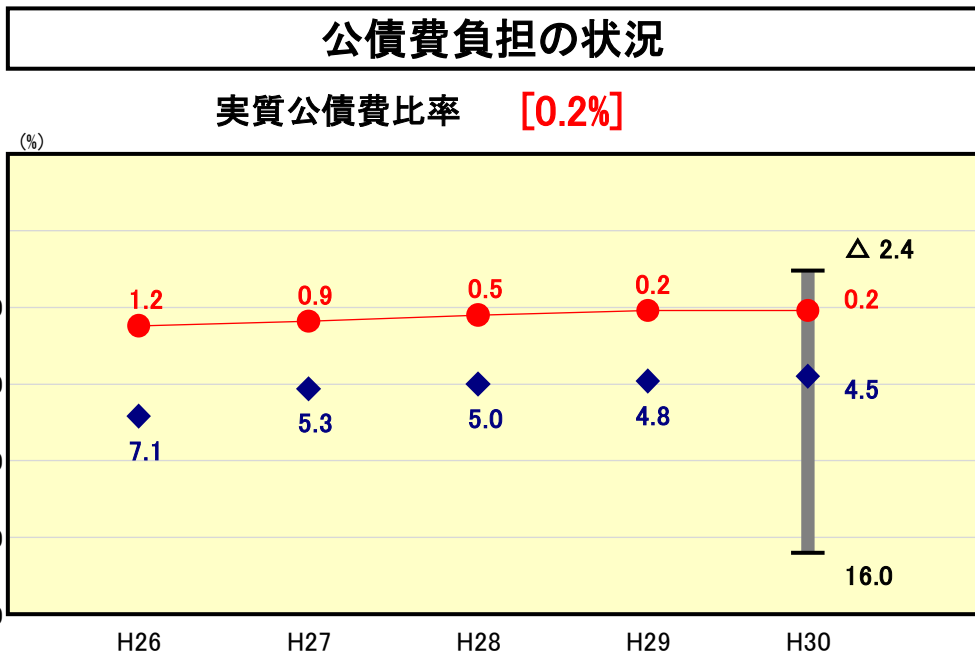
類似団体内順位 1/50

全国平均 28.9

東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

前年度に比べ、将来負担額への基金などの充当可能財源等が増となり、地方債現在高や退職手当負担見込額などの将来負担額そのものも減となったことから、平成30年度決算においても、引き続き将来負担比率は算定されなかった。なお、比率を算定した場合△26.4%となる。今後も、公共施設等総合管理計画に基づく大規模改修事業の実施などに伴い、多額の建設事業債の発行や基金の繰入が見込まれることから、引き続き経費削減による基金の積み増しや起債対象事業の限定など、比率の上昇を抑制するよう努める。



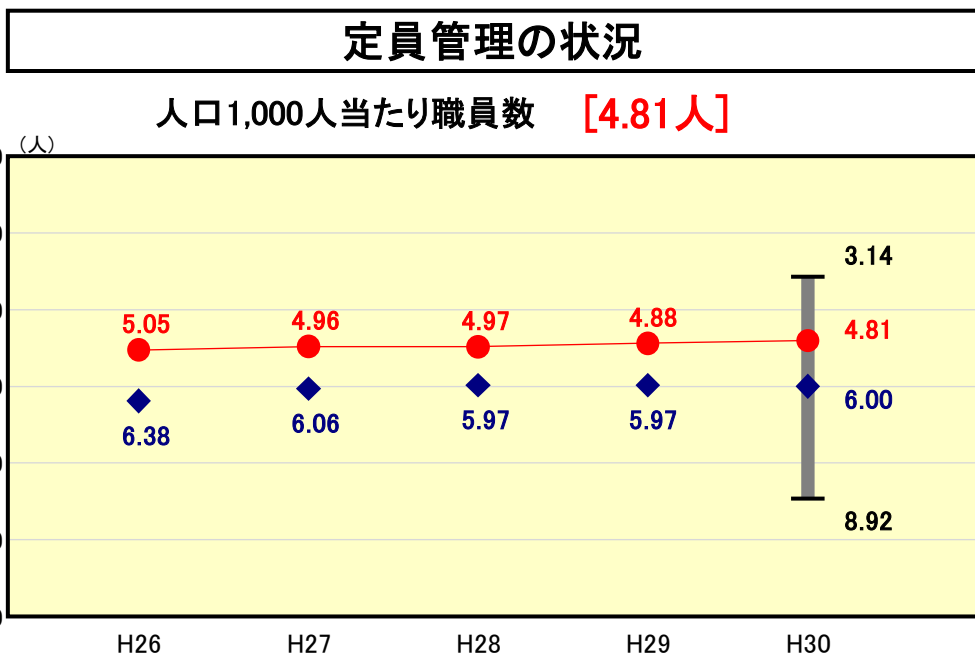
類似団体内順位 5/50

全国平均 6.1

東京都平均 △2.2

実質公債費比率の分析欄

平成26年度借入れの臨時財政対策債の元金償還が開始したことなどにより単年度の比率は増となったものの、三か年の平均において、ほぼ同率の平成27年度分が算定から除外されたことなどにより、平成30年度の比率は0.2%で、前年度と同率となった。今後は公共施設等総合管理計画に基づく大規模改修事業の実施などに伴い、多額の地方債発行が見込まれることから、引き続き、起債対象事業の限定や特例地方債の発行抑制を図り、将来に過度の負担を残さぬよう起債に依存することのない事業執行に努める。



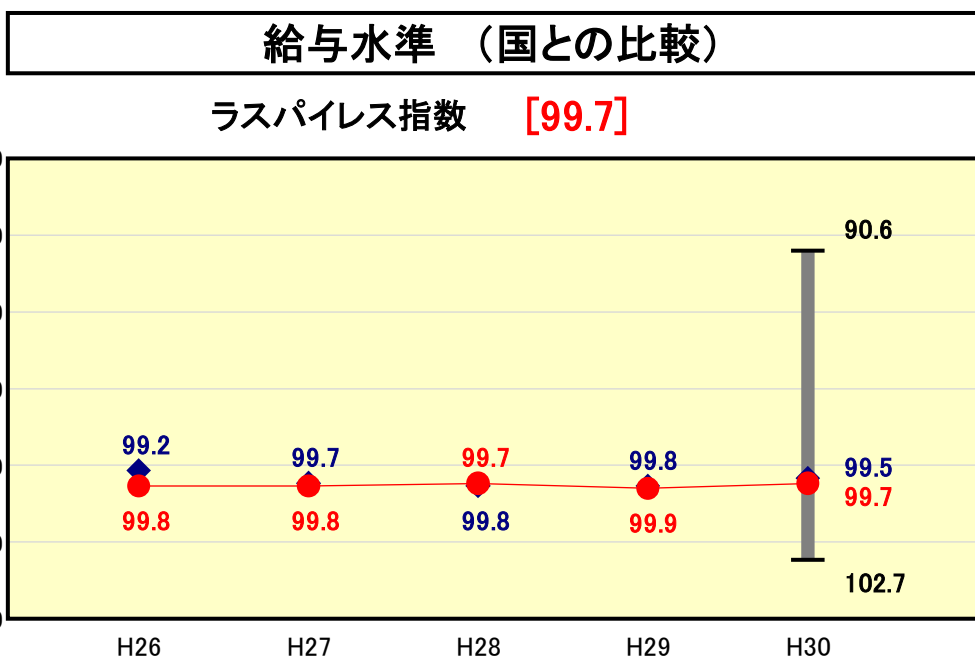
類似団体内順位 6/50

全国平均 7.95

東京都平均 5.94

人口1,000人当たり職員数の分析欄

「第四次中期行財政運営計画」（平成24～28年度）に基づき職員数の削減を進め、地方自治法や条例に基づく派遣職員を除く平成31年4月の職員数は、計画に定めた目標（614人）を達成し606人となった。今後は、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、市民サービスの質を確保しつつ、行政課題に対応した組織体制の構築に努めるとともに、地域特性や類似団体等との比較による分析を踏まえ、適正な職員数による行財政運営に努める。



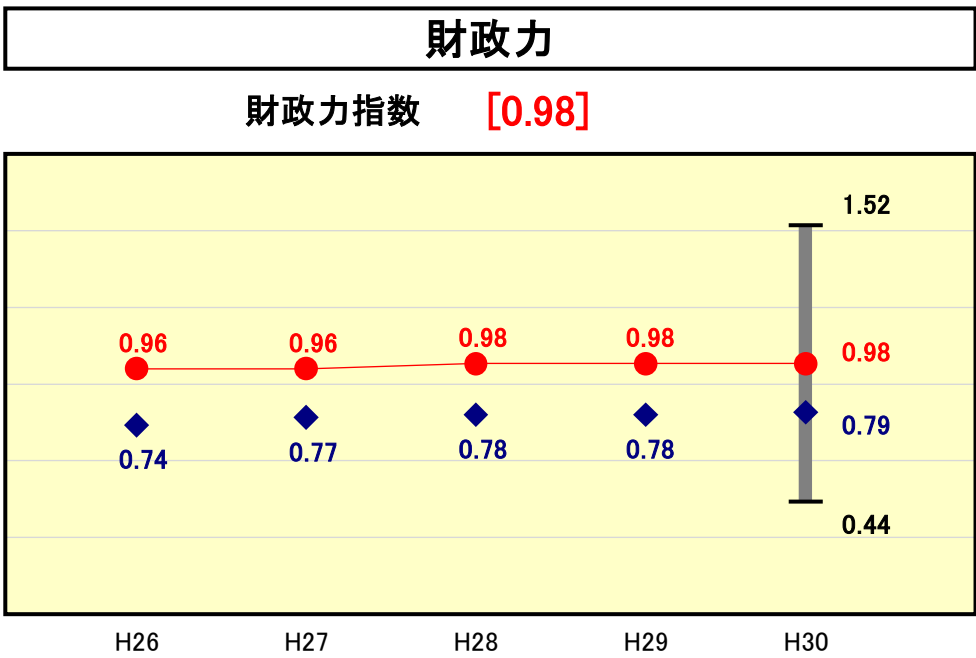
類似団体内順位 21/50

全国市平均 98.9

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成30年度においては、職員給与費について、例月給を東京都に準拠した内容で、初任給の引上げ及び給料表の初任層の引上げ改定を行った。その結果、ラスパイレス指数は99.7と類似団体平均99.5を0.2ポイント上回った。引き続き、更なる給与水準の適正化に努める。



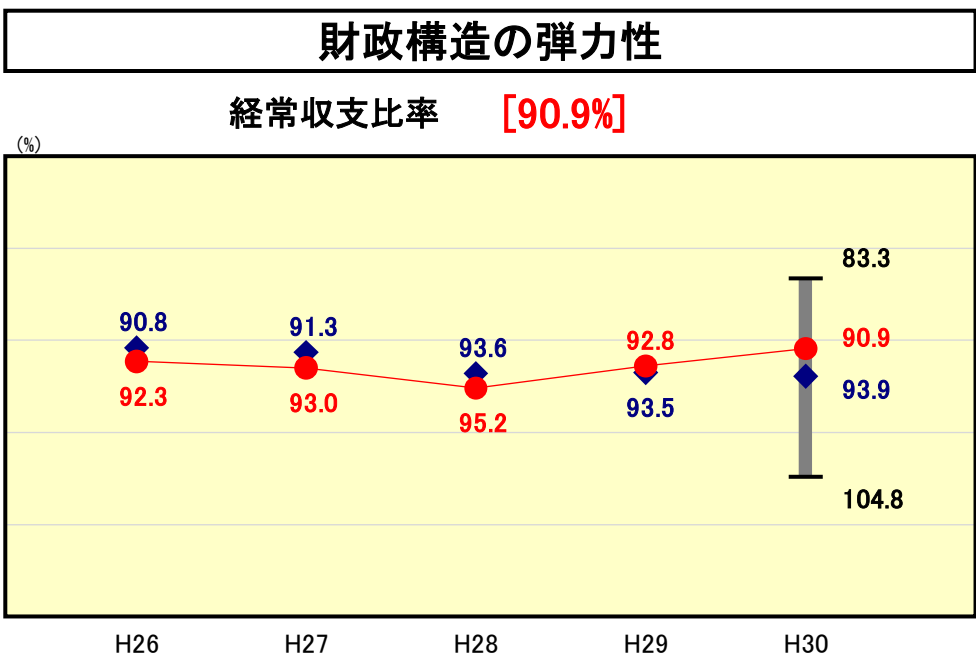
類似団体内順位 7/50

全国平均 0.51

東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄

類似団体平均を大きく上回り、類似団体内では高い順位となっているものの、財政力指数は0.98と依然として1.00を割り込んでおり、普通交付税交付団体である状況が続いている。今後も引き続き市税の徴収率向上など財源の確保策に努めるとともに、将来の財政見通しを中期財政計画により明らかにする中で、起債と基金のバランスに配慮し、中長期的な視点で財政基盤の強化に努める。



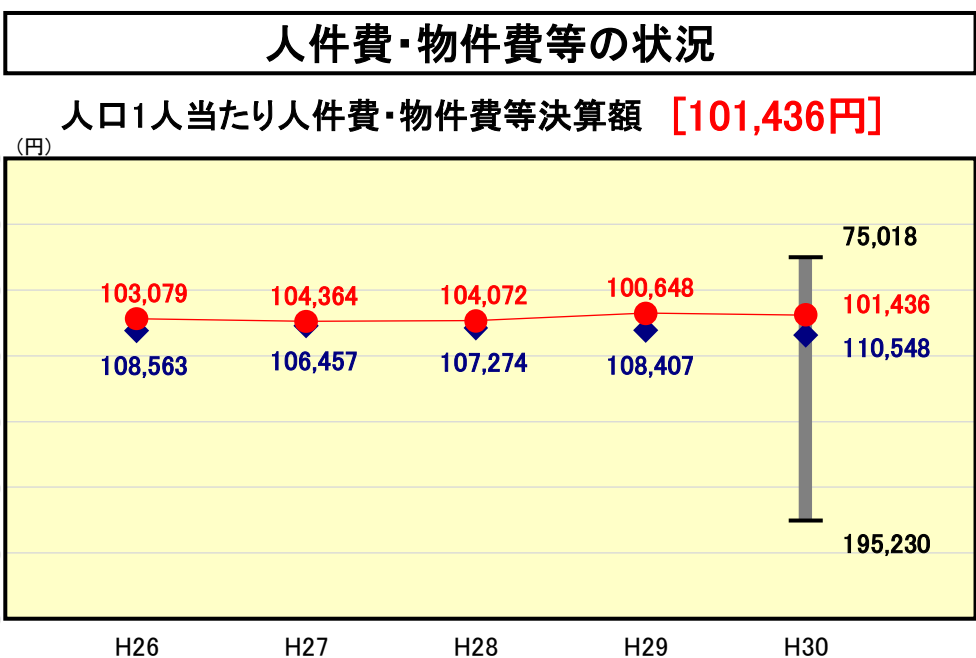
類似団体内順位 11/50

全国平均 93.0

東京都平均 91.8

経常収支比率の分析欄

歳入では、市税、普通交付税及び臨時財政対策債の借入額が増となったことから、分母である経常一般財源等は前年度比2.6%の増となった。歳出では、小・中学校コンピュータ教育事業費の増などを背景とした物件費の増などにより分子である経常経費充当一般財源等は前年度比0.5%の増となった。分母の増が分子の増を上回ったため、経常収支比率は前年度よりも改善したものの、依然として高い水準にあることから、引き続き、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。



類似団体内順位 20/50

全国平均 132,793

東京都平均 123,502

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここ数年は類似団体平均を下回っているが、令和2年度以降は教育福祉総合センターの開設に伴う維持管理経費の大幅な増等も見込まれることから、引き続き、事務事業の見直しや民間委託の推進を図るなど、より一層のコスト削減に努める。

なお、東京都に委託している常備消防委託金等、反映されていない人件費・物件費の費用を合計すると、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

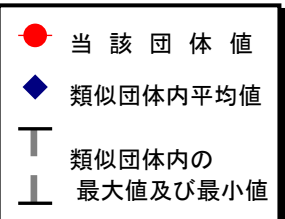
平成30年度

東京都昭島市

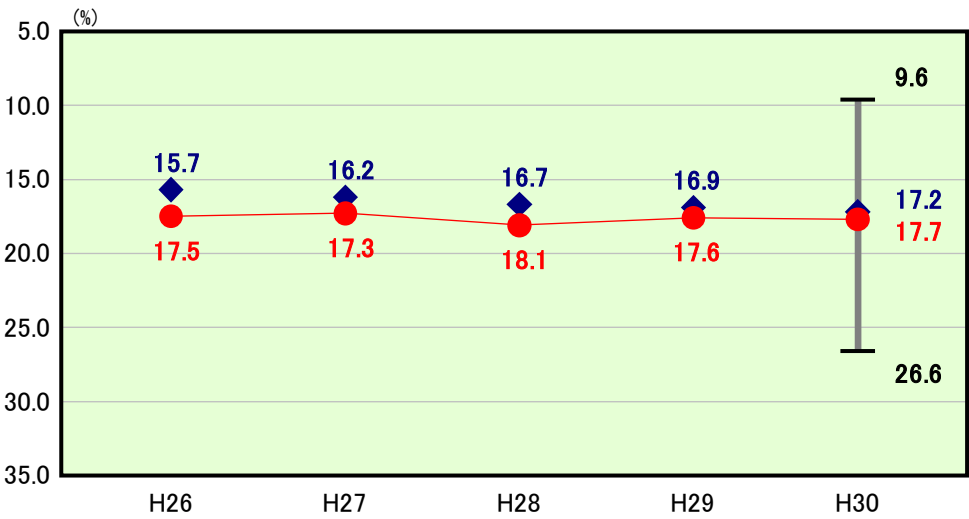
経常収支比率の分析

人	113,215	人(H31.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,527	人(H31.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	17.34	km ²		実質公債費比率	0.2	%
歳入総額	44,767,718	千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	42,856,013	千円				
実質収支	1,910,305	千円		市町村類型	H26Ⅲ-1H27Ⅲ-3H28Ⅲ-3	
標準財政規模	21,521,531	千円		(年度毎)	H29Ⅲ-3H30Ⅲ-3	
地方債現在高	20,288,091	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

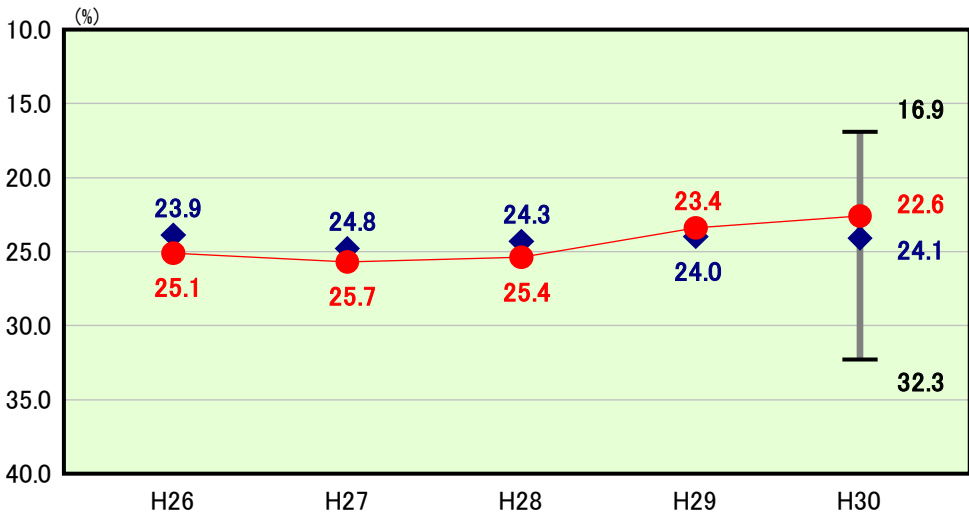


類似団体内順位 31/50 全国平均 14.7 東京都平均 18.7

物件費の分析欄

平成30年度は、小・中学校のネットワーク環境保守の開始などによるコンピュータ教育事業費の増や国の貸付基準の見直しによる小・中学校土地借上料の増などにより、前年度比0.1ポイントの増となった。今後も、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、使用料・手数料等受益者負担の見直しを行うとともに、効率的・効果的な財政運営に努める。

人件費

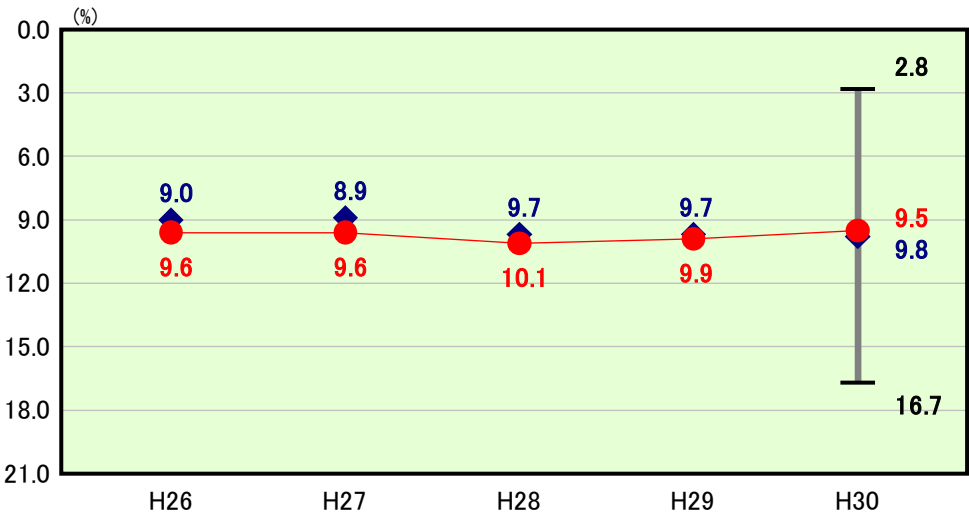


類似団体内順位 17/50 全国平均 25.6 東京都平均 23.2

人件費の分析欄

平成30年度は、職員数の減に伴う職員給の減などにより、前年度比0.8ポイントの減となり、類似団体平均を下回る結果となった。今後も、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、市民サービスの質を確保しつつ、行政課題に対応した組織体制の構築に努めるとともに、地域特性や類似団体等との比較による分析を踏まえ、適正な職員数による行財政運営に努める。

補助費等

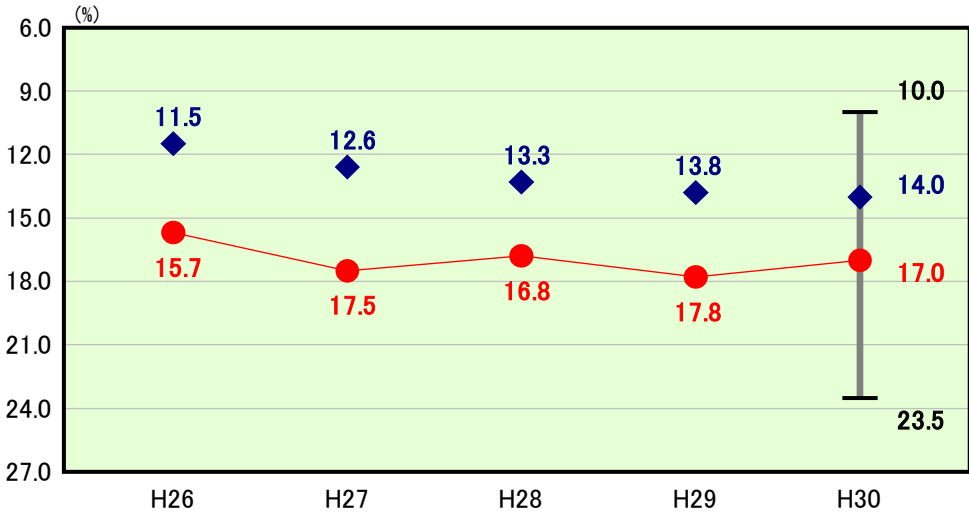


類似団体内順位 20/50 全国平均 10.2 東京都平均 10.8

補助費等の分析欄

平成30年度の補助費等経常収支比率は、補助費等の経常的経費充当一般財源等が減となり、さらに分母にあたる経常一般財源等が増となったことから、前年度比0.4ポイントの減となった。今後も、各種団体等に対する補助金等の必要性や金額等を定期的に検証し、適正化を図る。

扶助費

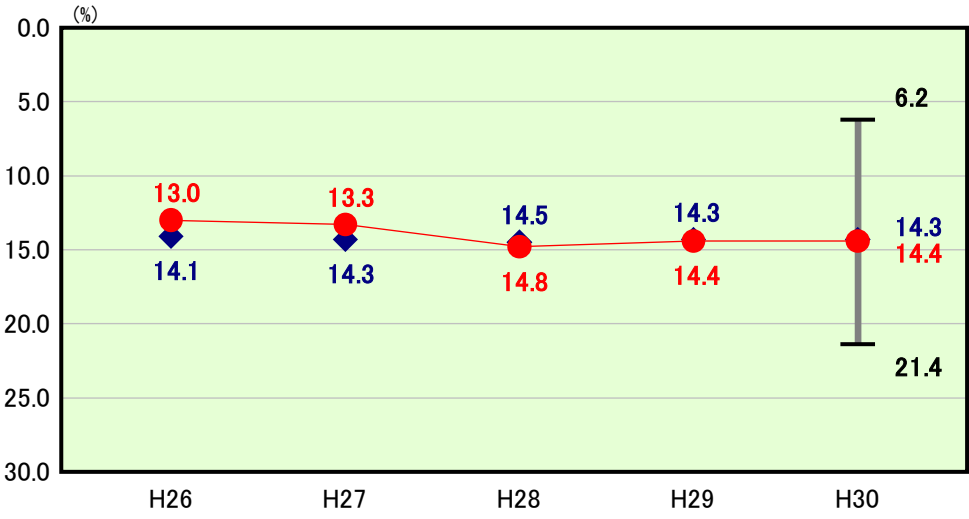


類似団体内順位 45/50 全国平均 12.6 東京都平均 15.8

扶助費の分析欄

平成30年度は、生活保護世帯数の減に伴う生活扶助費の減などにより、前年度比0.8ポイントの減となったものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後も、国都支出金の確保とともに、給付水準や給付と負担のバランスなど多角的な視点からの検討を進め、比率の改善に努める。

その他

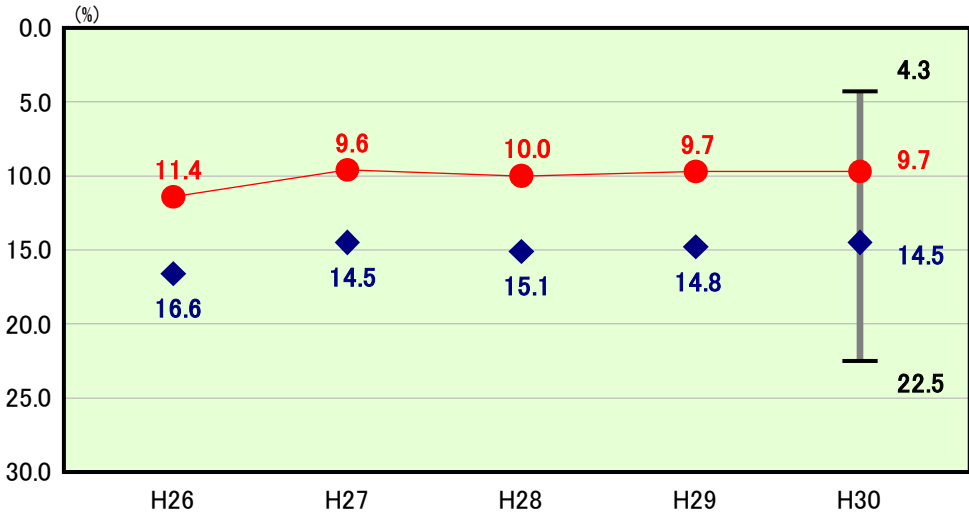


類似団体内順位 26/50 全国平均 13.3 東京都平均 13.8

その他の分析欄

維持補修費は、前年度比0.2ポイント減の0.9%となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づく計画的な維持管理を行う。繰出金は、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増が影響し、前年度比0.2ポイント増の13.4%となった。今後も高齢化に伴う法定繰出分の増加等が見込まれるため、赤字補填分も含めた繰出金の抑制により、財政基盤の強化に努める。

公債費

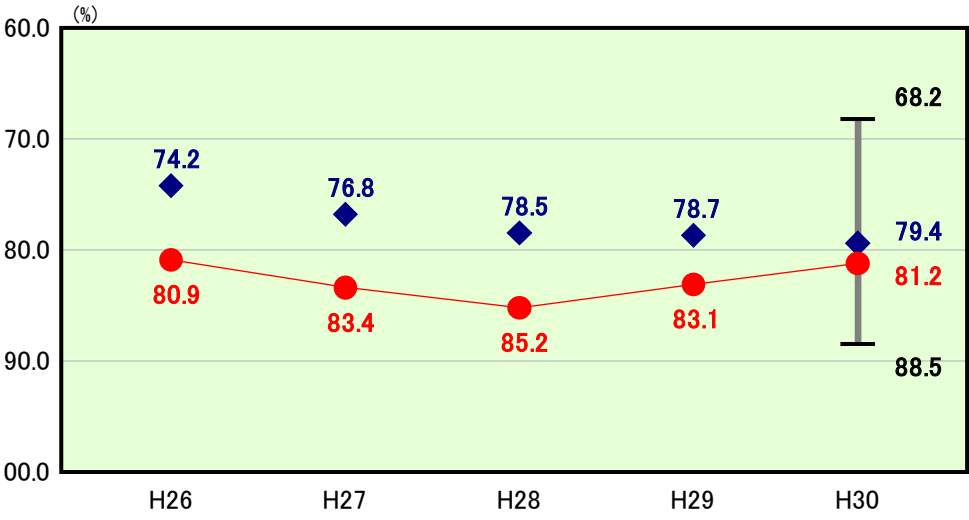


類似団体内順位 5/50 全国平均 16.6 東京都平均 9.5

公債費の分析欄

平成30年度は、平成26年度借入れの臨時財政対策債の元金償還が開始したことなどにより微増となっているものの、分母にあたる経常一般財源等も増となったことから、前年度と同じ比率となった。類似団体との比較においても依然としてその平均を下回っている。引き続き起債対象事業の限定や特例地方債の発行抑制を図り、低位の水準を維持する。

公債費以外



類似団体内順位 28/50 全国平均 76.4 東京都平均 82.3

公債費以外の分析欄

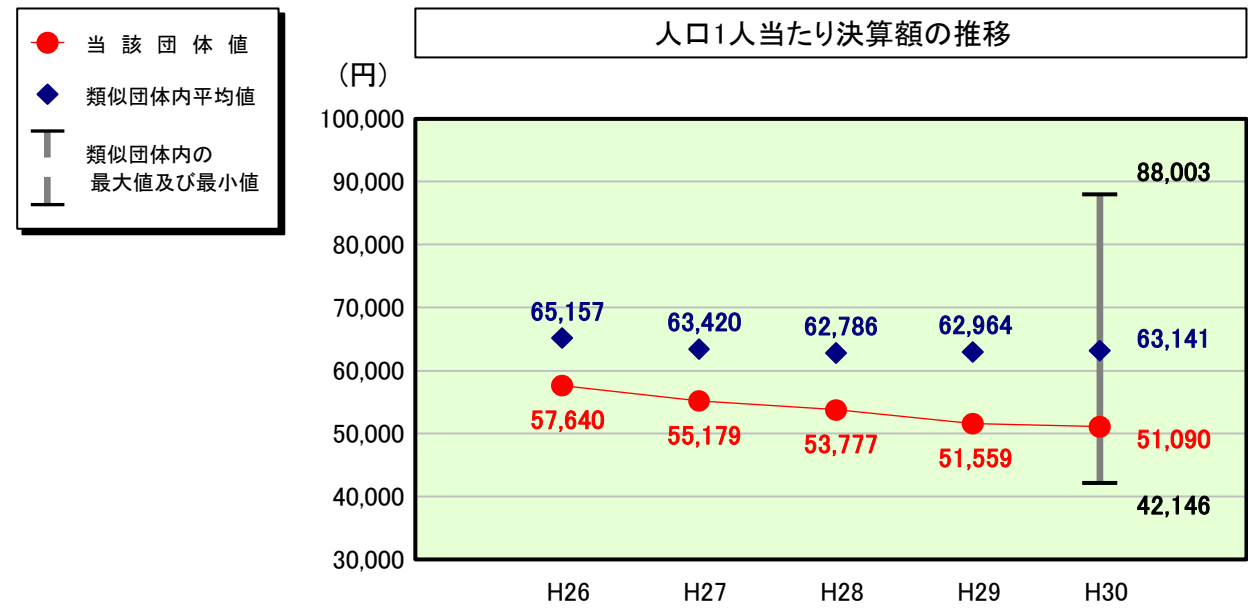
公債費以外の経常収支比率は、分母にあたる経常一般財源等が増となったことから、前年度比1.9ポイントの減となったものの、依然として類似団体平均を上回っている状況にある。今後は、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都昭島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

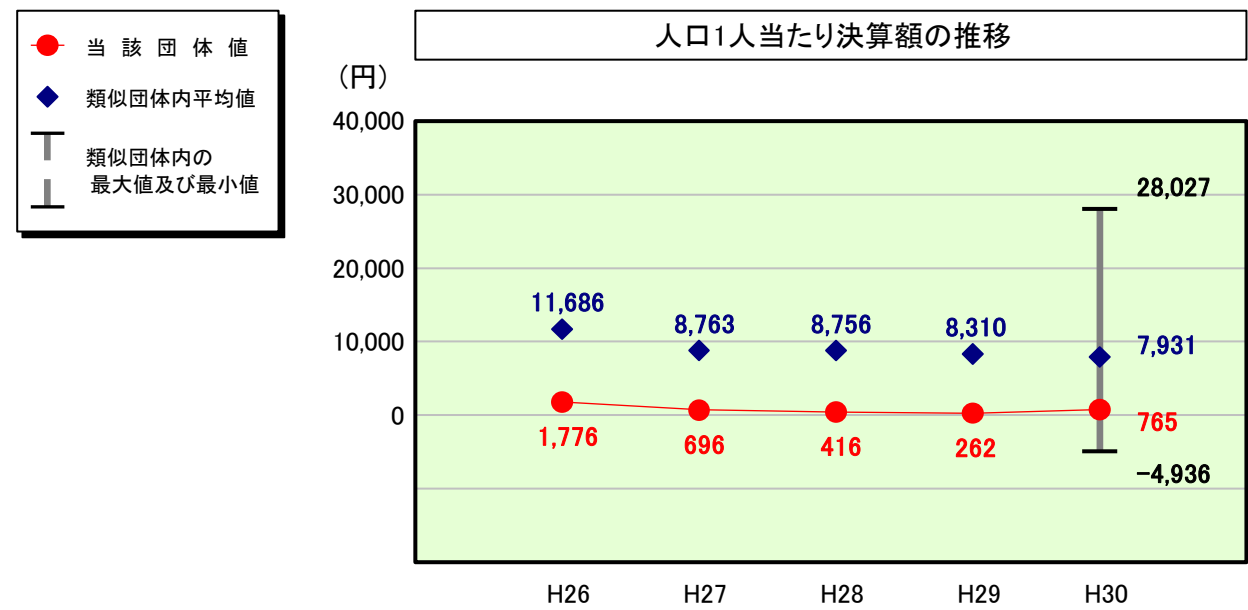
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,446,923	48,111	56,739	▲ 15.2
賃金 (物件費)	373,194	3,296	3,644	▲ 9.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	29,139	257	3,408	▲ 92.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	508	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	383,121	3,384	2,329	45.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	125,321	1,107	1,096	1.0
▲退職金	▲ 573,492	▲ 5,066	▲ 4,593	10.3
合計	5,784,206	51,090	63,141	▲ 19.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.81	6.00	▲ 1.19
ラスパイレス指数	99.7	99.5	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

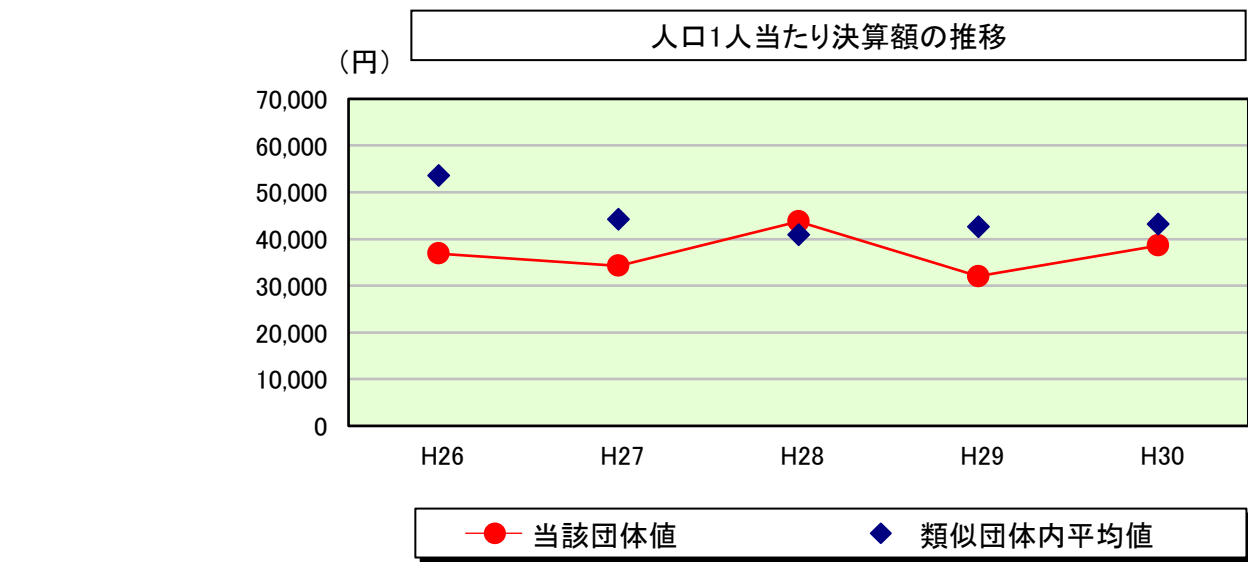


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,178,741	19,244	32,265	▲ 40.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	423,687	3,742	6,764	▲ 44.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,173	443	1,228	▲ 63.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,170	72	1,060	▲ 93.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 829,392	▲ 7,326	▲ 6,969	5.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,744,717	▲ 15,411	▲ 26,451	▲ 41.7
合計	86,662	765	7,931	▲ 90.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

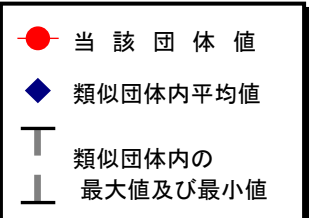
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H26	4,162,768	36,928	45.7	53,605	5.4	40.3
うち単独分	2,316,288	20,548	58.6	28,343	11.7	46.9
H27	3,871,719	34,294	▲ 7.1	44,267	▲ 17.4	10.3
うち単独分	2,177,884	19,291	▲ 6.1	26,161	▲ 7.7	1.6
H28	4,934,857	43,753	27.6	40,879	▲ 7.7	35.3
うち単独分	1,903,669	16,878	▲ 12.5	24,087	▲ 7.9	▲ 4.6
H29	3,629,974	32,054	▲ 26.7	42,651	4.3	▲ 31.0
うち単独分	1,810,059	15,984	▲ 5.3	22,675	▲ 5.9	0.6
H30	4,373,381	38,629	20.5	43,226	1.3	19.2
うち単独分	2,474,704	21,858	36.7	22,622	▲ 0.2	36.9
過去5年間平均	4,194,540	37,132	12.0	44,926	▲ 2.8	14.8
うち単独分	2,136,521	18,912	14.3	24,778	▲ 2.0	16.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

東京都昭島市

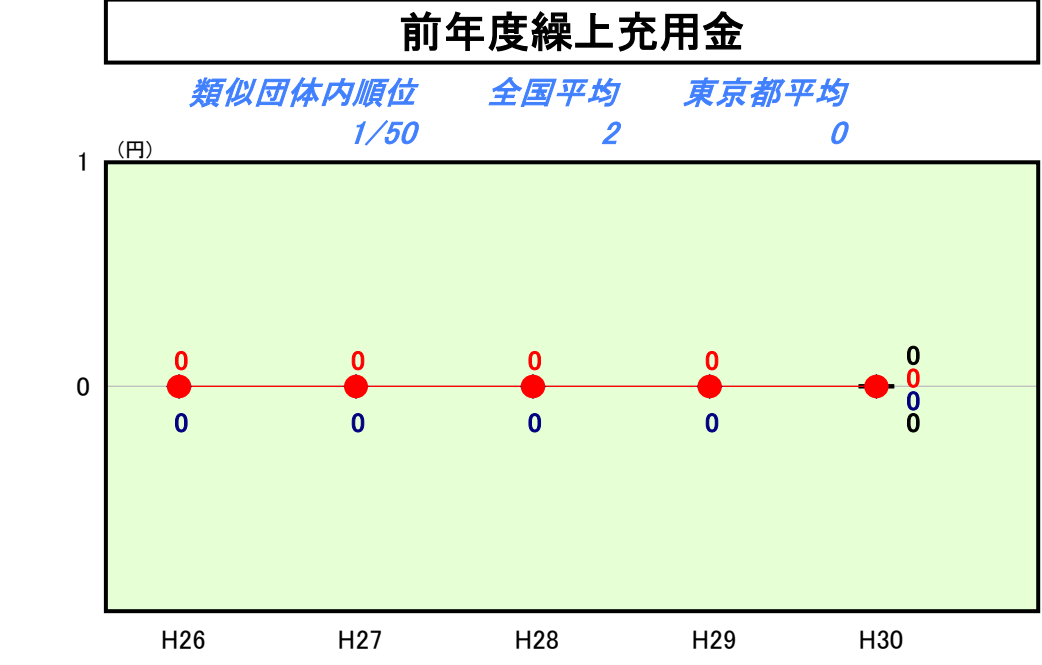
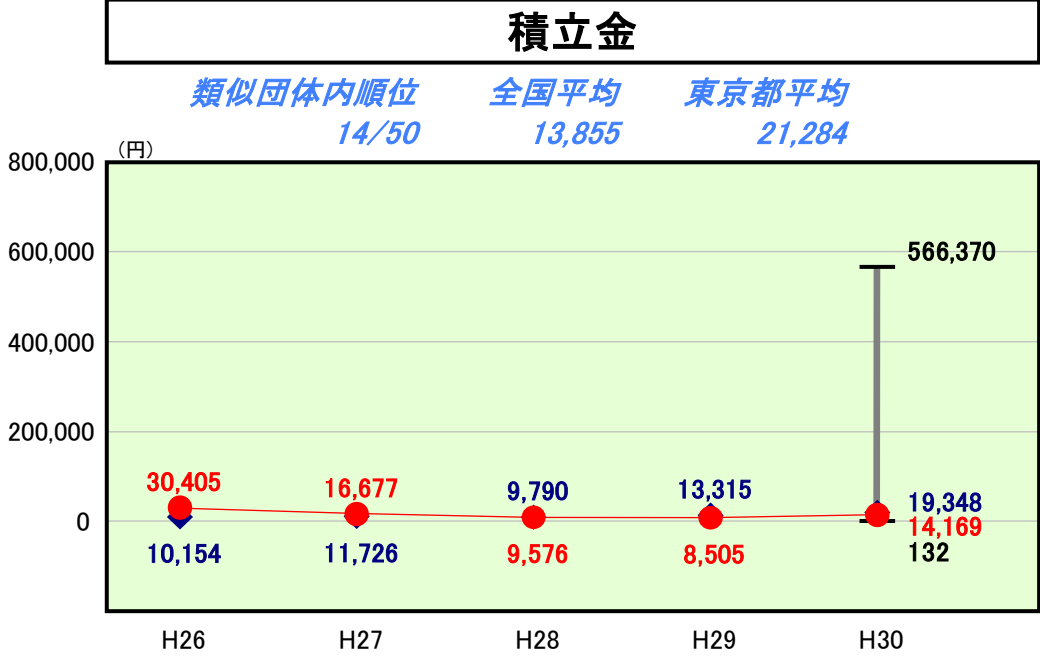
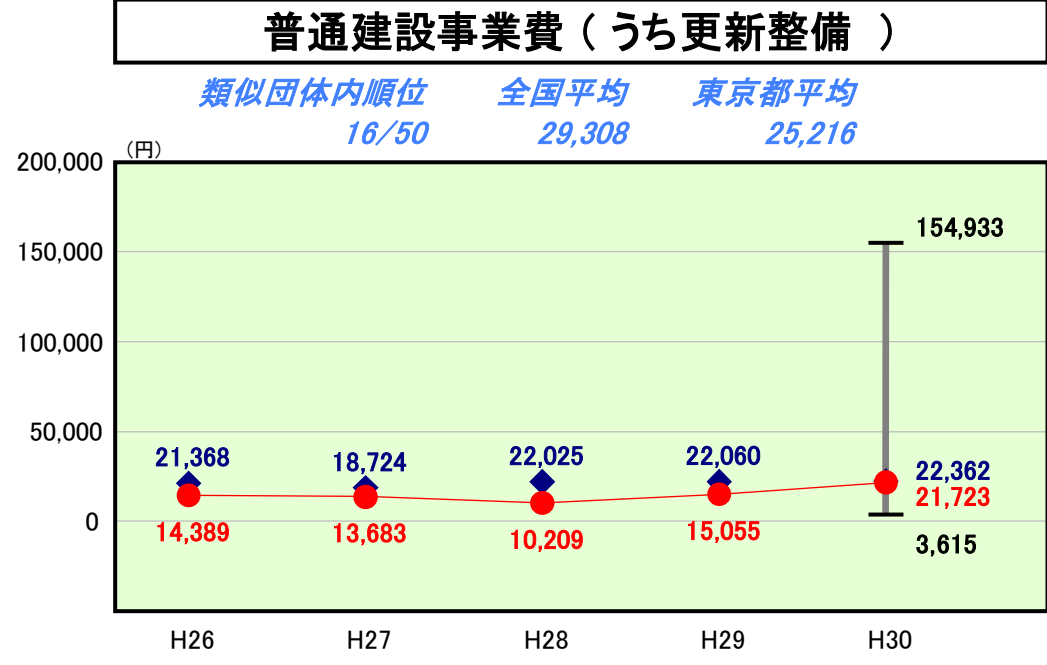
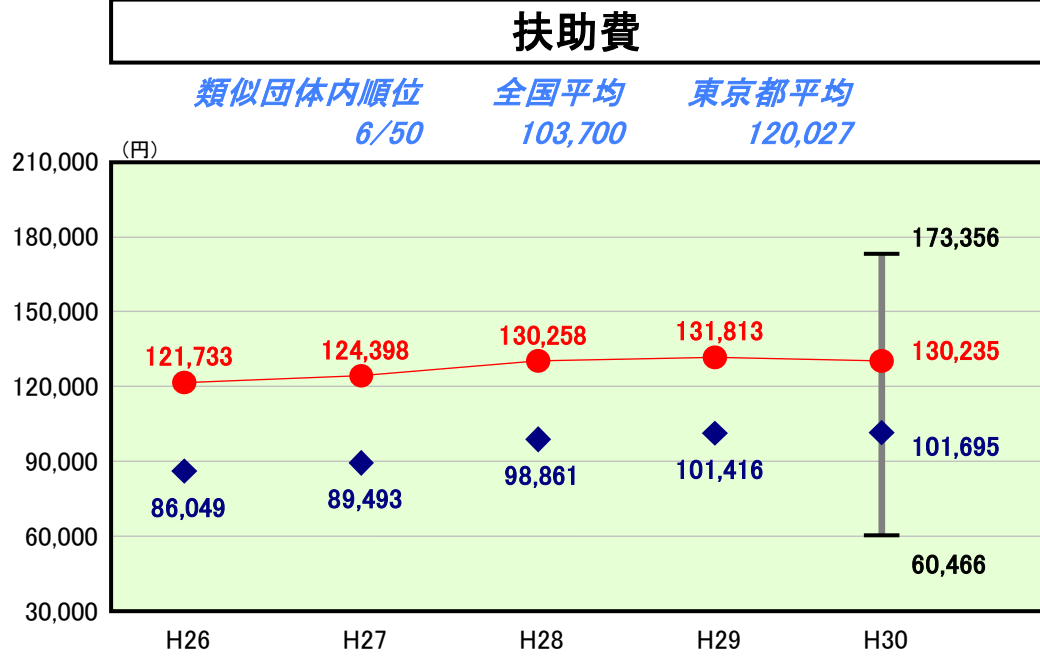
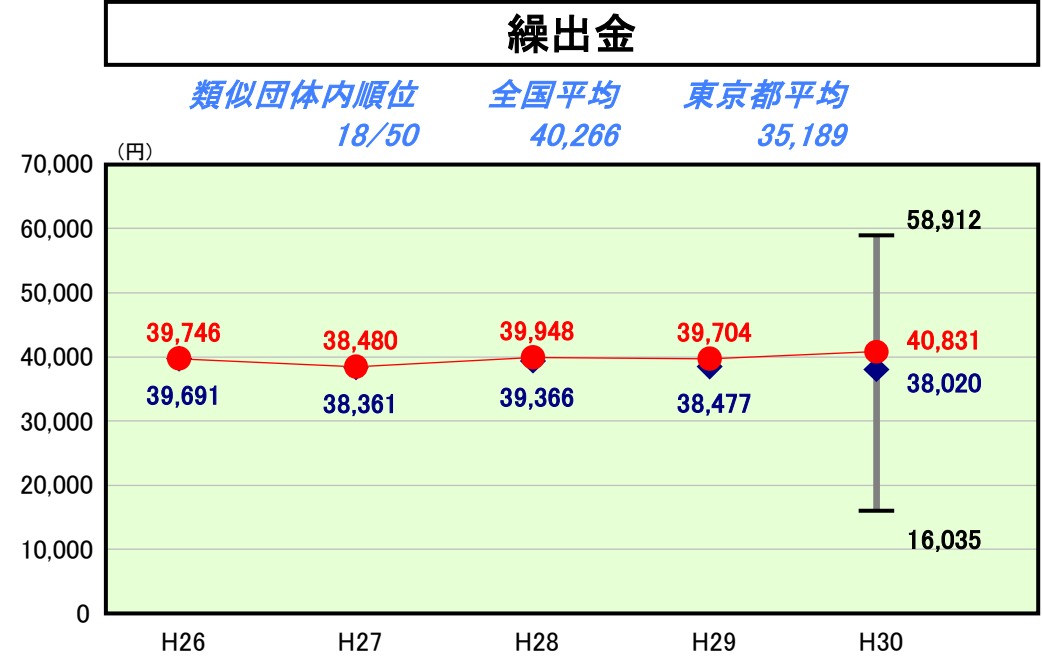
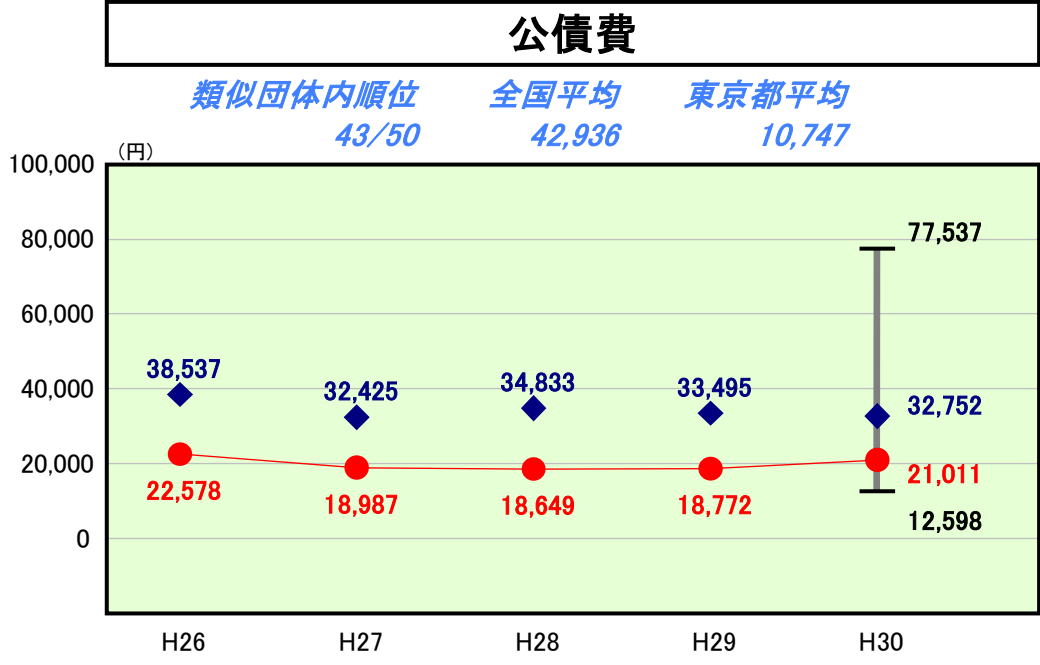
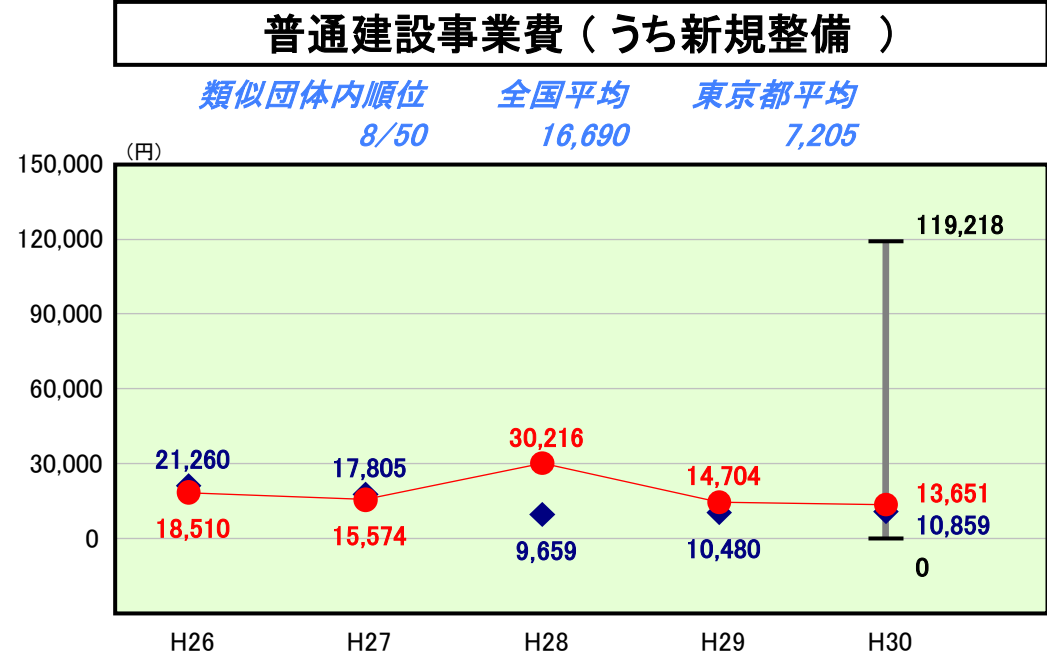
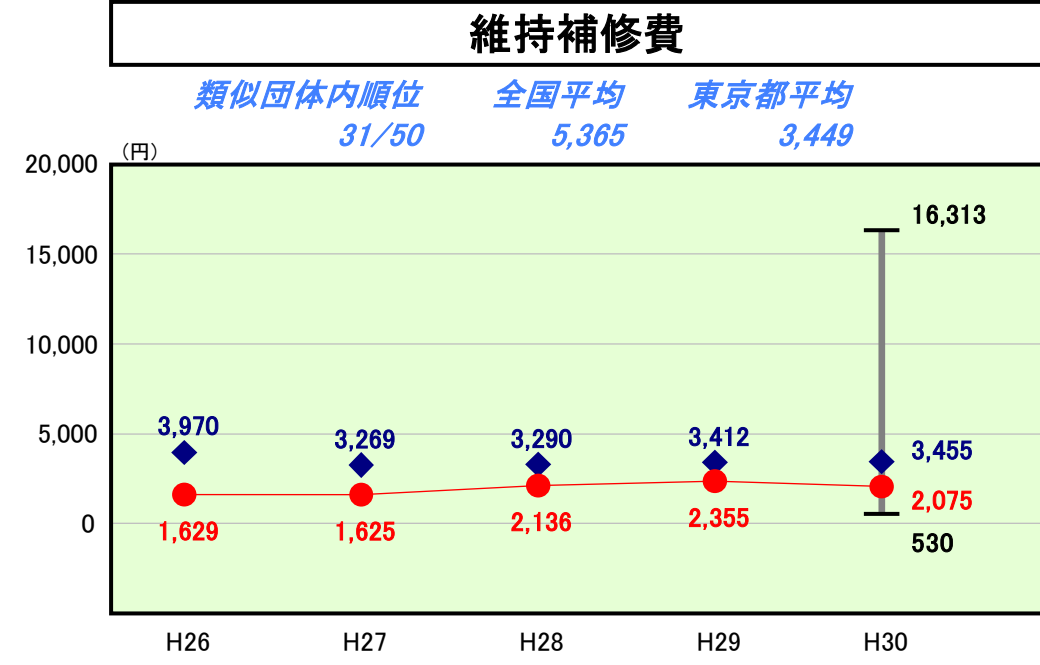
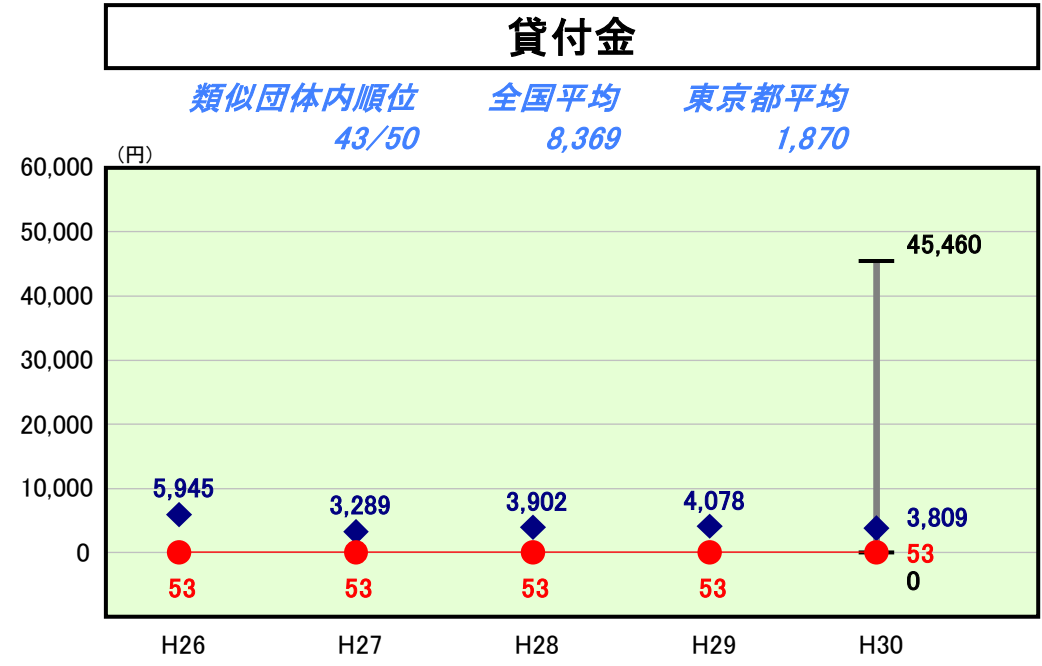
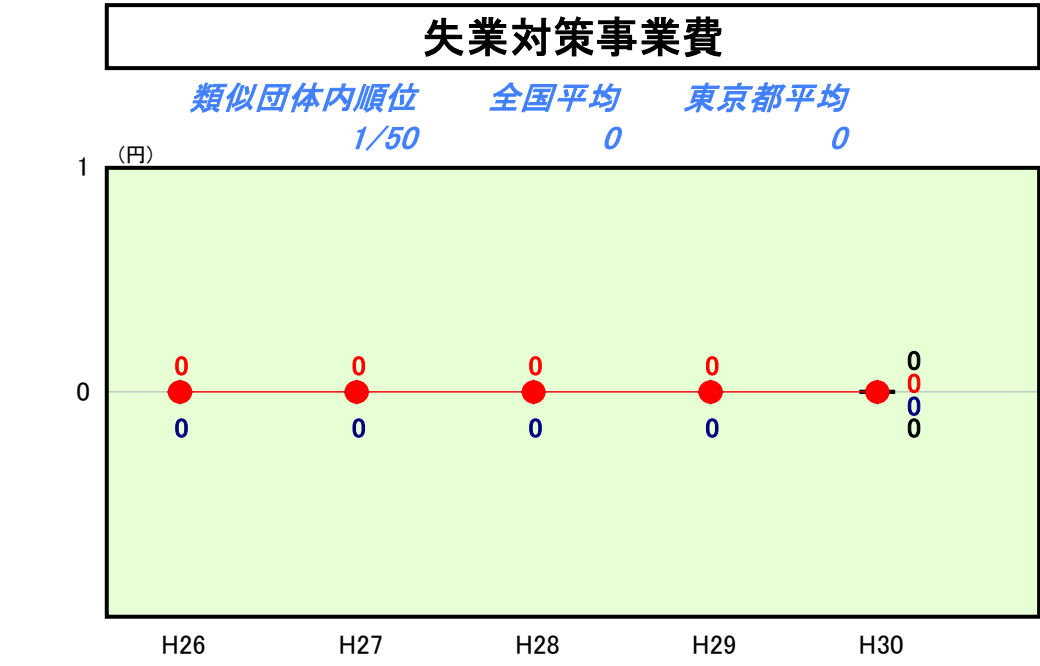
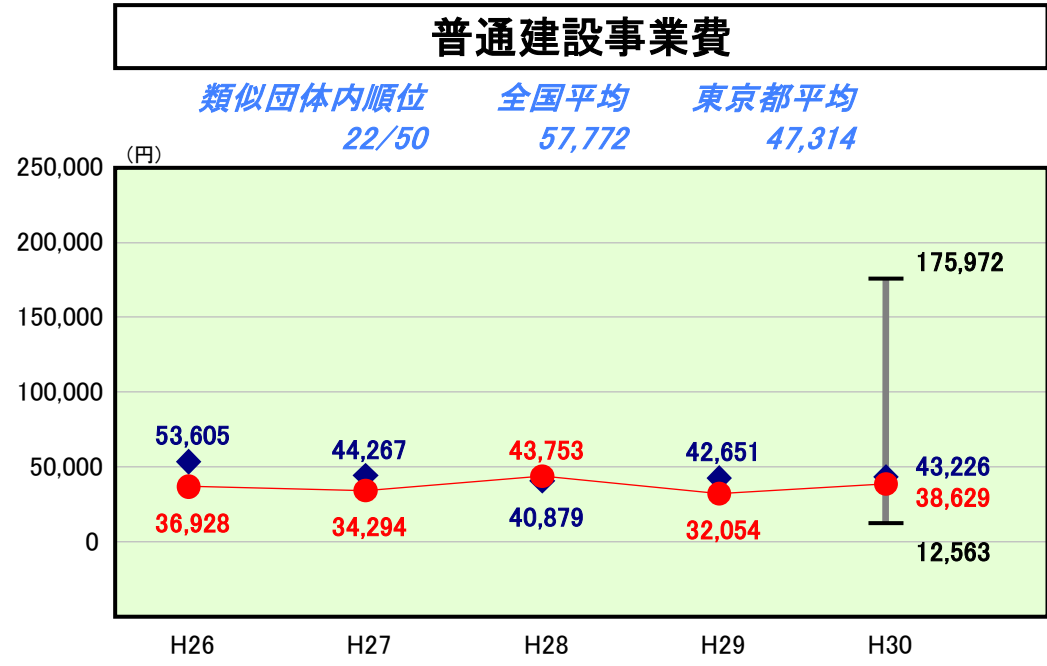
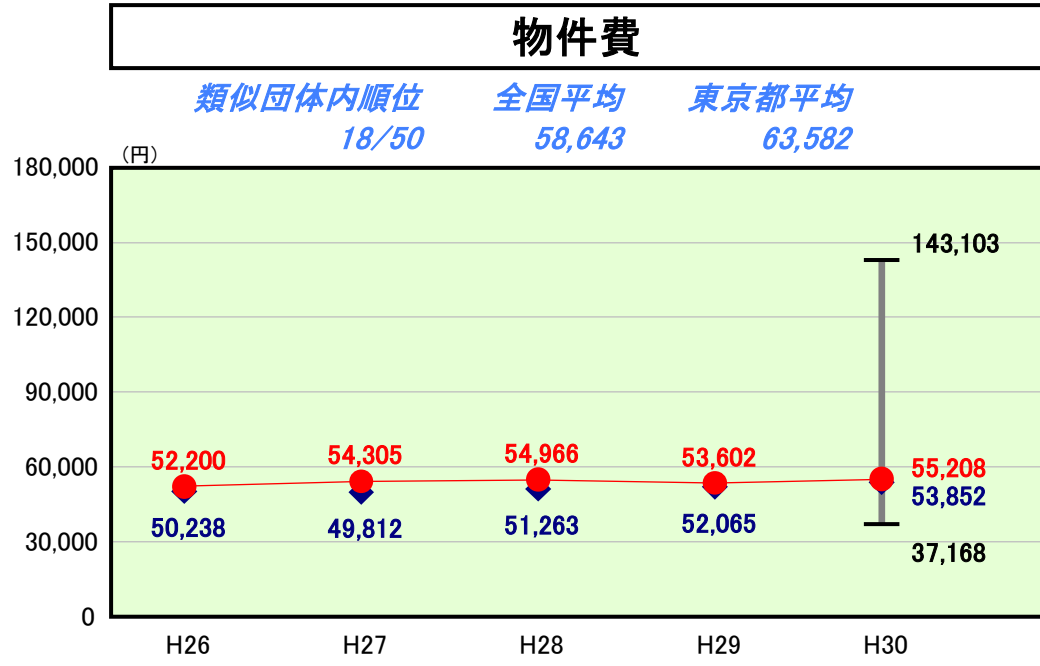
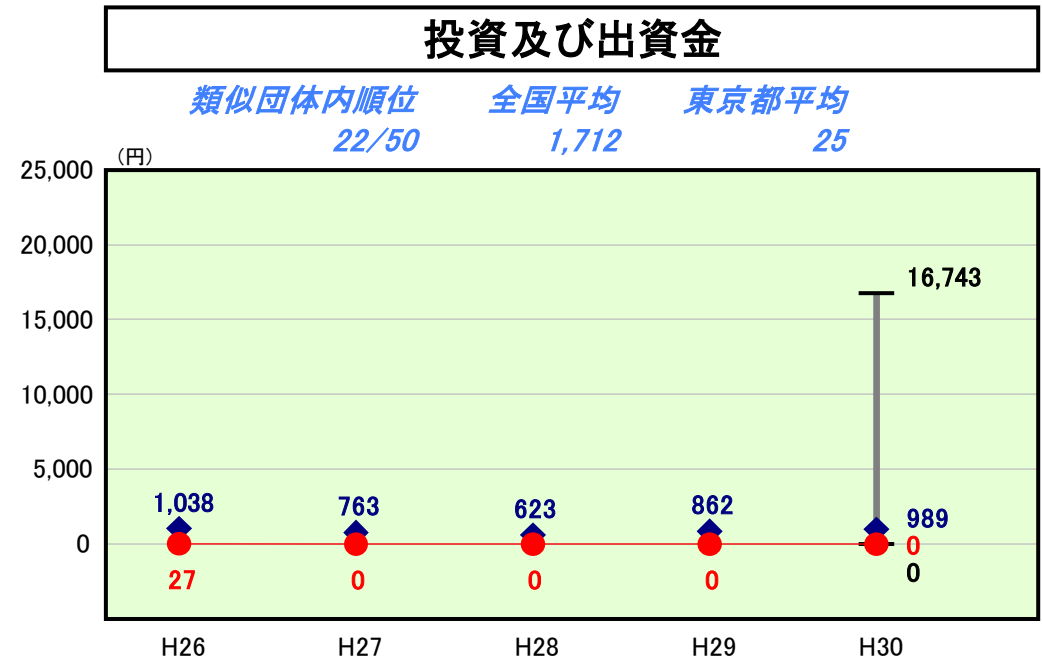
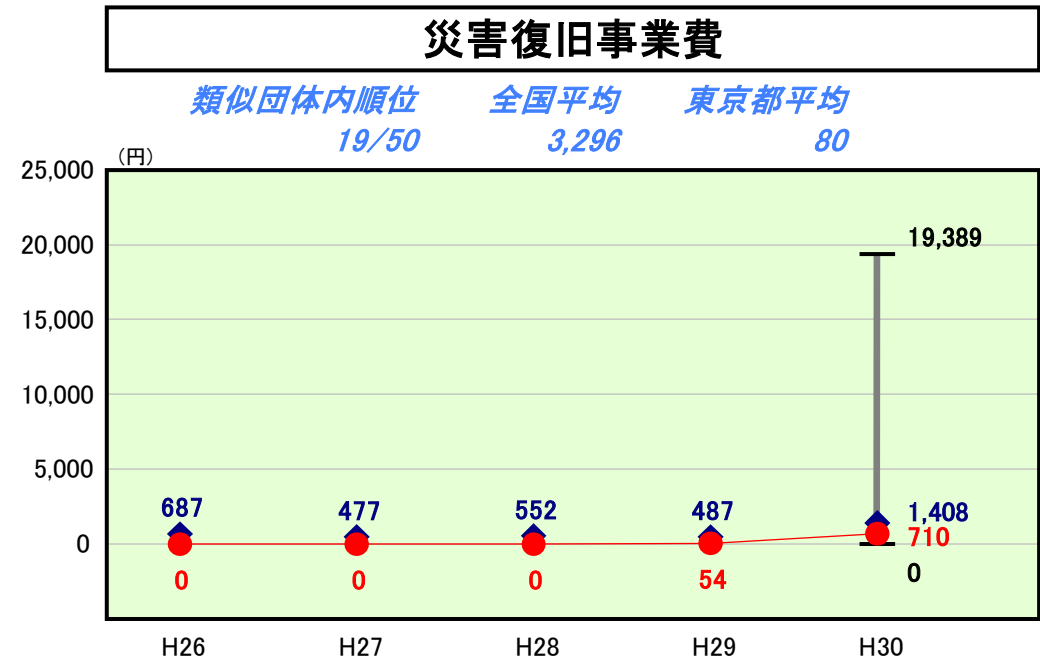
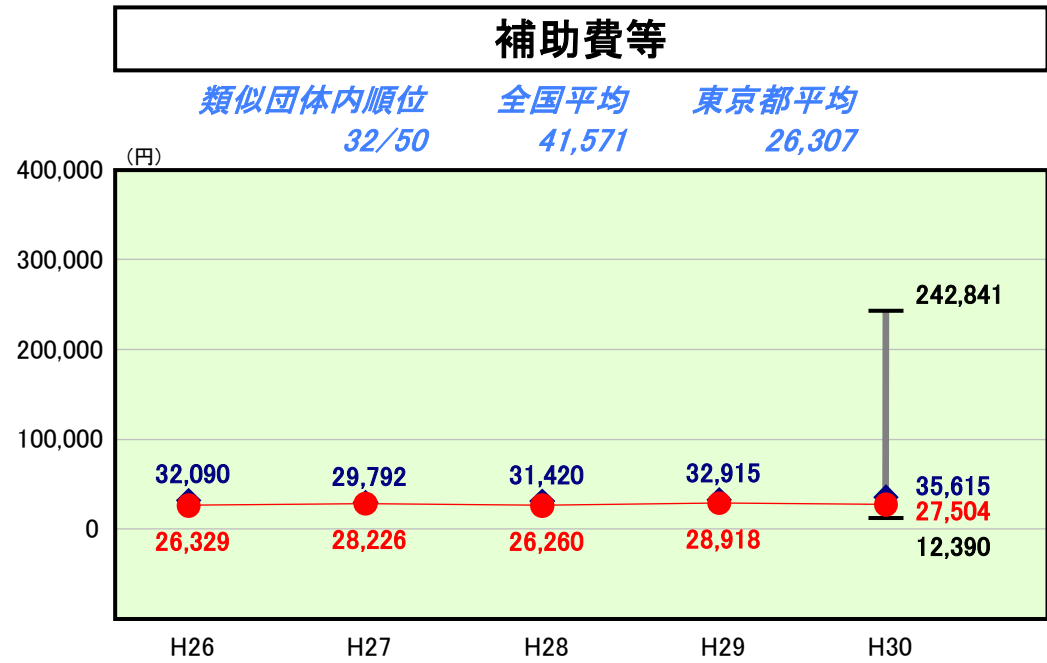
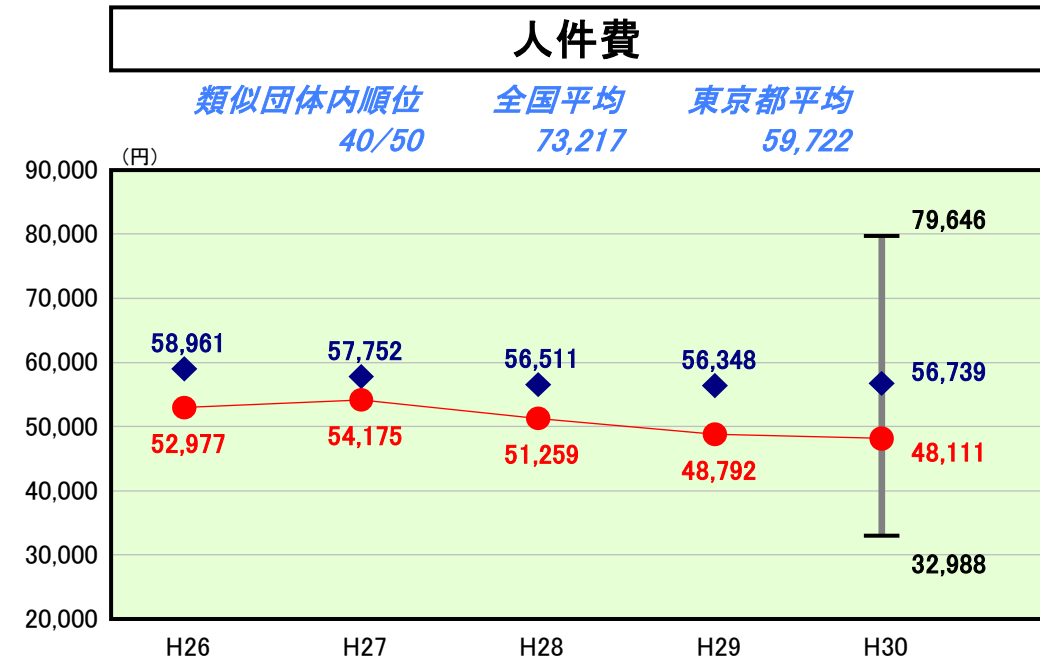
人	113,215	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
口	110,527	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面	17.34	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.2	-	%	
歳入総額	44,767,718	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	42,856,013	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-3	H28	Ⅲ-3
実質収支	1,910,305	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅲ-3	H30	Ⅲ-3		
標準財政規模	21,521,531	千円											
地方債現在高	20,288,091	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

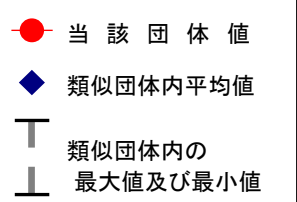
歳出決算総額は、住民一人当たり378,537円となっている。義務的経費では、増加し続けていた扶助費が、生活保護世帯数の減に伴う生活保護費の減などを背景に前年度比1,578円減の130,235円となったものの、依然として高い水準にあり、児童福祉費及び生活保護費は類似団体平均を大きく上回っている。公債費は、平成30年度においては、平成26年度に借り入れた臨時財政対策債の元金償還が開始したことなどから、前年度比2,239円増の21,011円となった。人件費は、職員給及び退職者数の減などにより、前年度比681円減の48,111円となっている。普通建設事業費のうち新規整備については、教育福祉総合センター新築棟工事などの増があるものの、東中神駅自由通路等整備事業の減により、前年度比1,053円減の13,651円となった。一方、更新整備については、教育福祉総合センター既存校舎棟の工事などにより、前年度比6,668円の増となった。新規整備は前年度に引き続き、類似団体平均を上回っており、教育福祉総合センター整備事業や都市計画道路3・4・1号整備事業により、今後数年も増加が見込まれる。新規整備については、公共施設等総合管理計画における基本方針に基づき、最小限にとどめ、中長期的な財政見通しのもと、計画的な実施を図る。繰出金については、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増が影響し、今後高齢化に伴う法定繰出分の増加等が見込まれるため、赤字補填も含めた繰出金の抑制により、財政基盤の強化に努める。災害復旧事業費は、朝日町高齢者福祉センターの火災により、消失した部分の復旧工事などを実施したことに伴い、前年度比656円増の710円となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

東京都昭島市

人	口	113,215人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	17.34km ²	連	結	実	質	赤	字	比	率
歳	入	総額44,767,718千円	実	質	公	債	費	比	率	0.2%
歳	出	総額42,856,013千円	将	来	負	担	比	率	-	%
実	質	収支1,910,305千円	市	町	村	類	型	H26Ⅲ-1H27Ⅲ-3H28Ⅲ-3		
標	準	財	政	規	模	21,521,531千円	(	年	度	毎)
地	方	債	現	在	高	20,288,091千円	H29Ⅲ-3H30Ⅲ-3			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

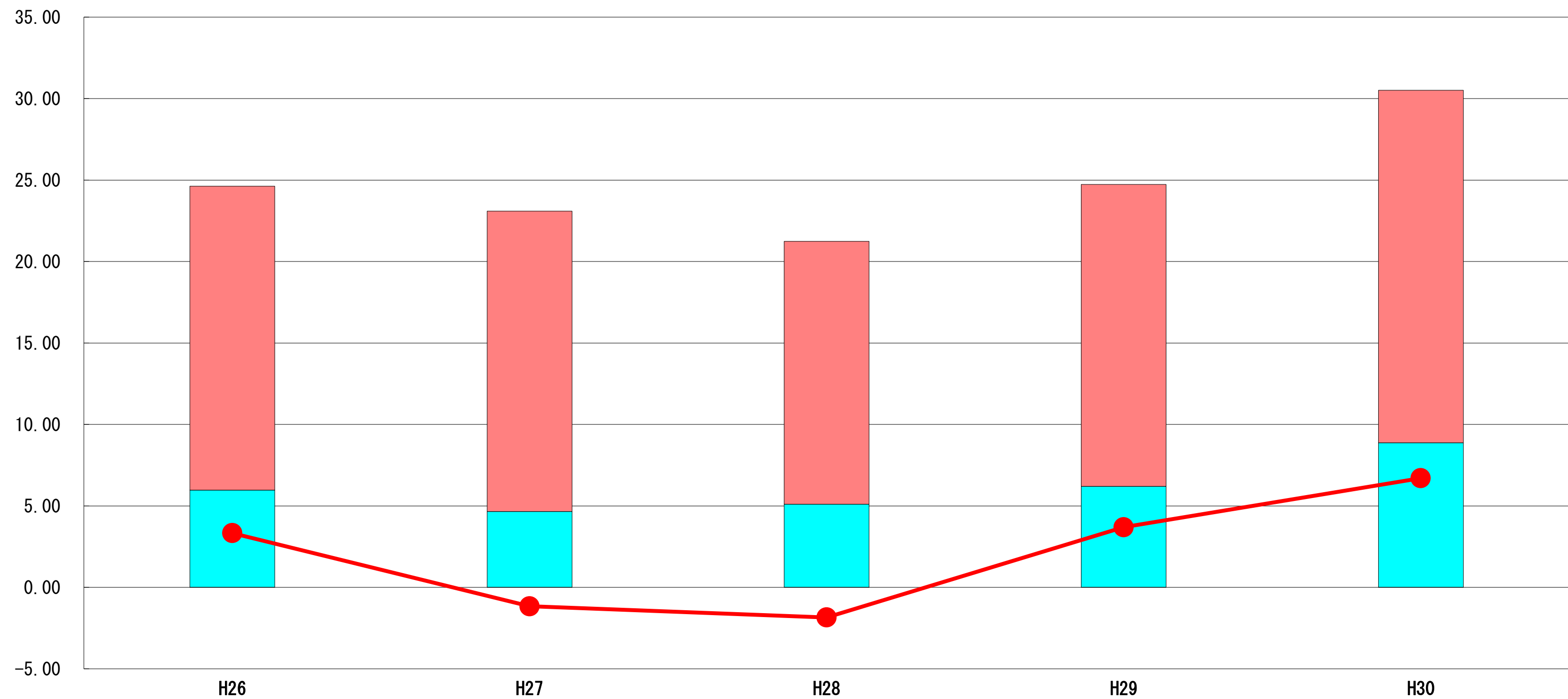
歳出決算総額は、住民一人当たり378,537円となっている。類似団体平均を上回っているのは、議会費、民生費、労働費、教育費である。特に民生費、教育費については、歳出決算額構成比においても高く、住民一人当たり歳出決算総額を押し上げる要因となっている。民生費については、生活保護世帯数の減に伴う生活保護費の減などにより、前年度比1,920円減の183,770円となったが、児童福祉費をはじめとした扶助費が依然として高い水準にあることから、平成30年度も類似団体平均を大きく上回っている。教育費は、教育福祉総合センター整備事業をはじめ、小学校除湿温度保持機能復旧事業や伝統文化継承環境整備事業の増などにより、前年度比14,859円増の58,975円となった。教育福祉総合センター整備事業の終了後も維持管理経費の大幅な増等も見込まれることから、引き続き、事務事業の見直しや民間委託の推進を図るなど、より一層のコスト削減に努める。また、土木費については、平成29、30年度と類似団体平均を下回っているが、都市計画道路3・4・1号（第1期）整備事業の本格化に伴い、今後事業費の増が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

東京都昭島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H26	H27	H28	H29	H30
	財政調整基金残高	18.66	18.44	16.13	18.53	21.63
	実質収支額	5.97	4.65	5.10	6.20	8.88
	実質単年度収支	3.33	▲ 1.16	▲ 1.85	3.69	6.70

分析欄

【平成30年度の状況】標準財政規模比の実質収支額は前年度比で2.68ポイント増加し、継続的に実質収支は黒字を確保している。財政調整基金については、決算剰余金を積み立てるとともに、収支を見通した中で大幅な取崩しを行わなかったことにより、標準財政規模比の財政調整基金残高・実質単年度収支はともに増加した。

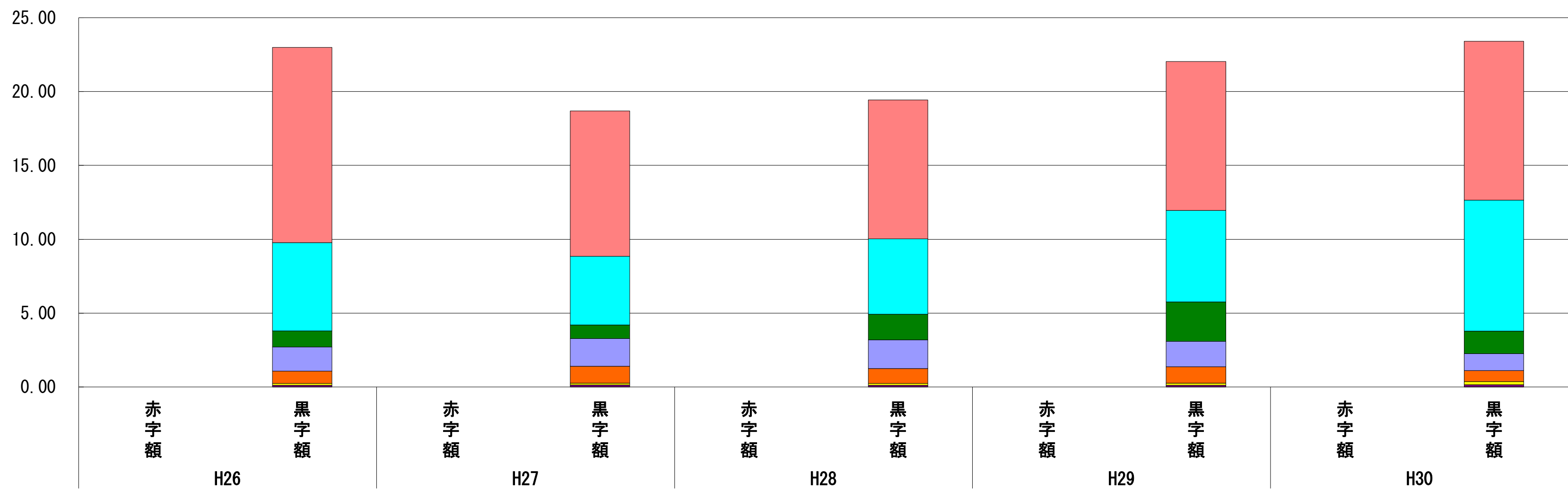
【今後の対応】引き続き起債と基金のバランスに配慮しながら、財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

東京都昭島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
水道事業会計		13.23	9.84	9.42	10.08	10.75
一般会計		5.96	4.65	5.10	6.20	8.87
国民健康保険特別会計		1.10	0.92	1.73	2.67	1.52
下水道事業特別会計		1.62	1.86	1.95	1.72	1.15
介護保険特別会計		0.84	1.15	1.00	1.11	0.75
中神土地区画整理事業特別会計		0.13	0.13	0.13	0.13	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.13	0.11	0.12	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

【平成30年度の状況】
平成30年度も引き続き全会計で黒字となり、連結実質赤字額はなく比率は生じていない。なお、連結実質黒字額により連結実質黒字比率を算定すると、対前年度比1.37ポイント増の23.44%となる。
実質黒字額については、一般会計・後期高齢者医療特別会計・中神土地区画整理事業特別会計・水道事業会計で増となり、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・下水道事業特別会計で減となった。

【今後の対応】
一般会計においても臨時財政対策債の借入等によって収支の均衡を図っている中、特に多額の赤字補填の繰入金により黒字となっている国民健康保険特別会計においては、今後も適正な保険税率の設定に取り組むとともに徴収率向上などの歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努め、繰入金を抑制する必要がある。また、他の各会計においても引き続き適正な財政運営、企業経営に努め、昭島市全体の視点からもより一層の財政健全化を図る。

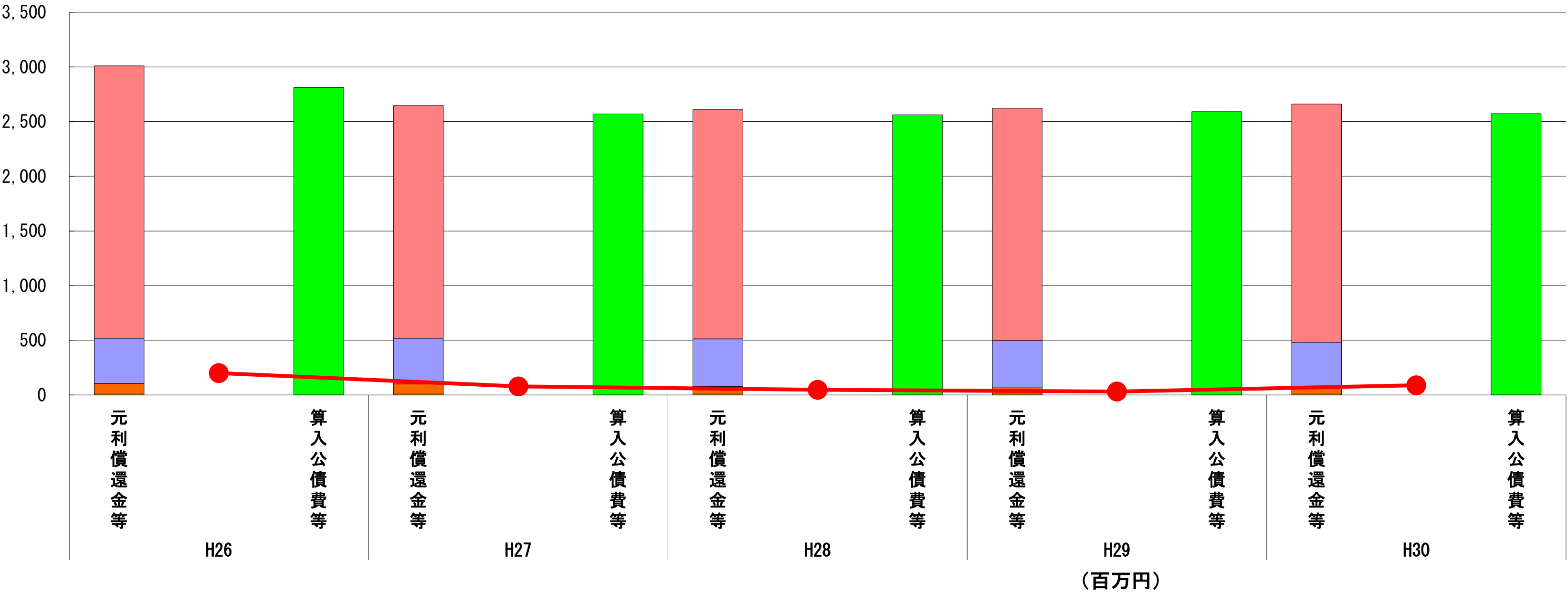
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都昭島市

（百万円）



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,492	2,129	2,095	2,126	2,179
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		415	417	436	431	424
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		96	94	70	58	50
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,811	2,570	2,562	2,592	2,573
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		200	78	47	31	88

分析欄

【平成30年度の状況】
元利償還金は平成26年度借入れの臨時財政対策債の元金償還開始等により増となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金では主に下水道事業で減、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等では主に東京たま広域資源循環組合で減となった。算入公債費等については、臨時財政対策債の増はあるものの、臨時税収補填債などの減により、全体として減となった。

【今後の対応】
今後とも元利償還金の動向を把握する中で市債借入れを抑制し、大規模建設事業実施後の比率上昇の抑制を図る。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
（参考）

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
本市においては、減債基金を設置していない。

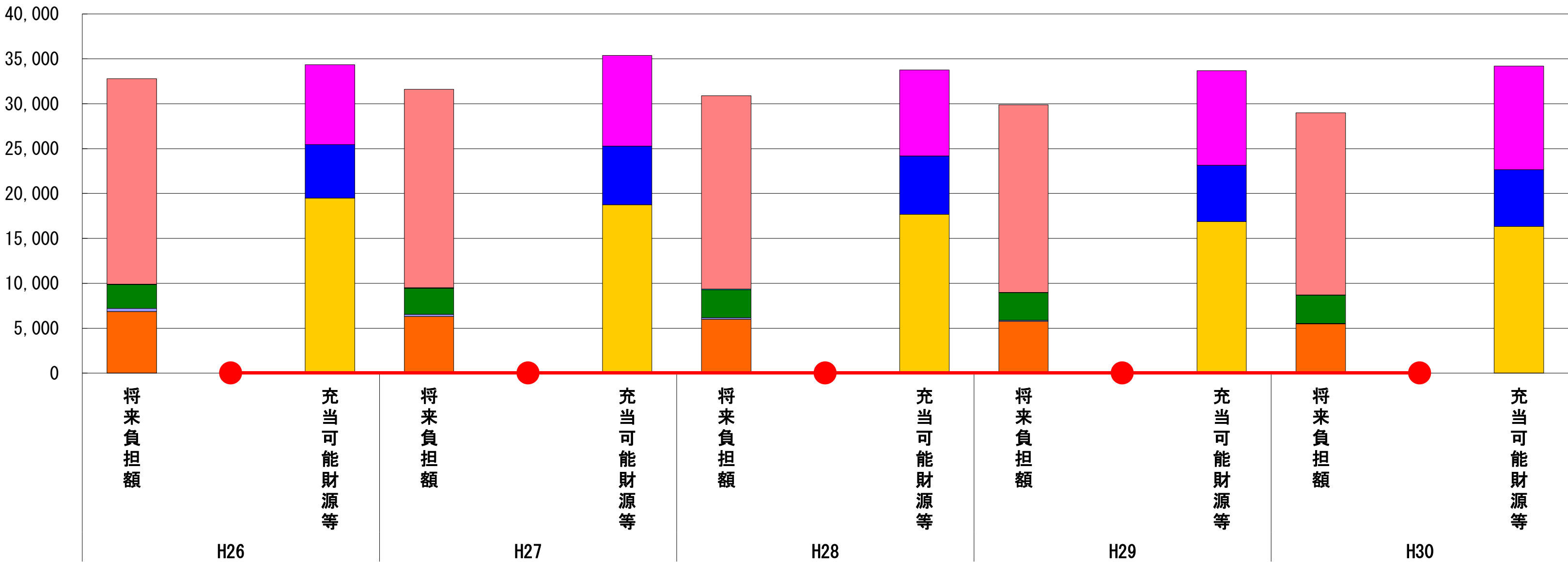
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,862	22,120	21,523	20,885	20,288
	債務負担行為に基づく支出予定額		57	48	83	32	24
	公営企業債等繰入見込額		2,673	2,908	3,130	3,090	3,148
	組合等負担等見込額		338	236	169	109	59
	退職手当負担見込額		6,853	6,310	5,986	5,768	5,468
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,883	10,109	9,571	10,541	11,549
	充当可能特定歳入		5,971	6,527	6,495	6,281	6,332
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		19,494	18,750	17,691	16,871	16,332
	将来負担比率の分子		▲ 1,565	▲ 3,762	▲ 2,866	▲ 3,810	▲ 5,225

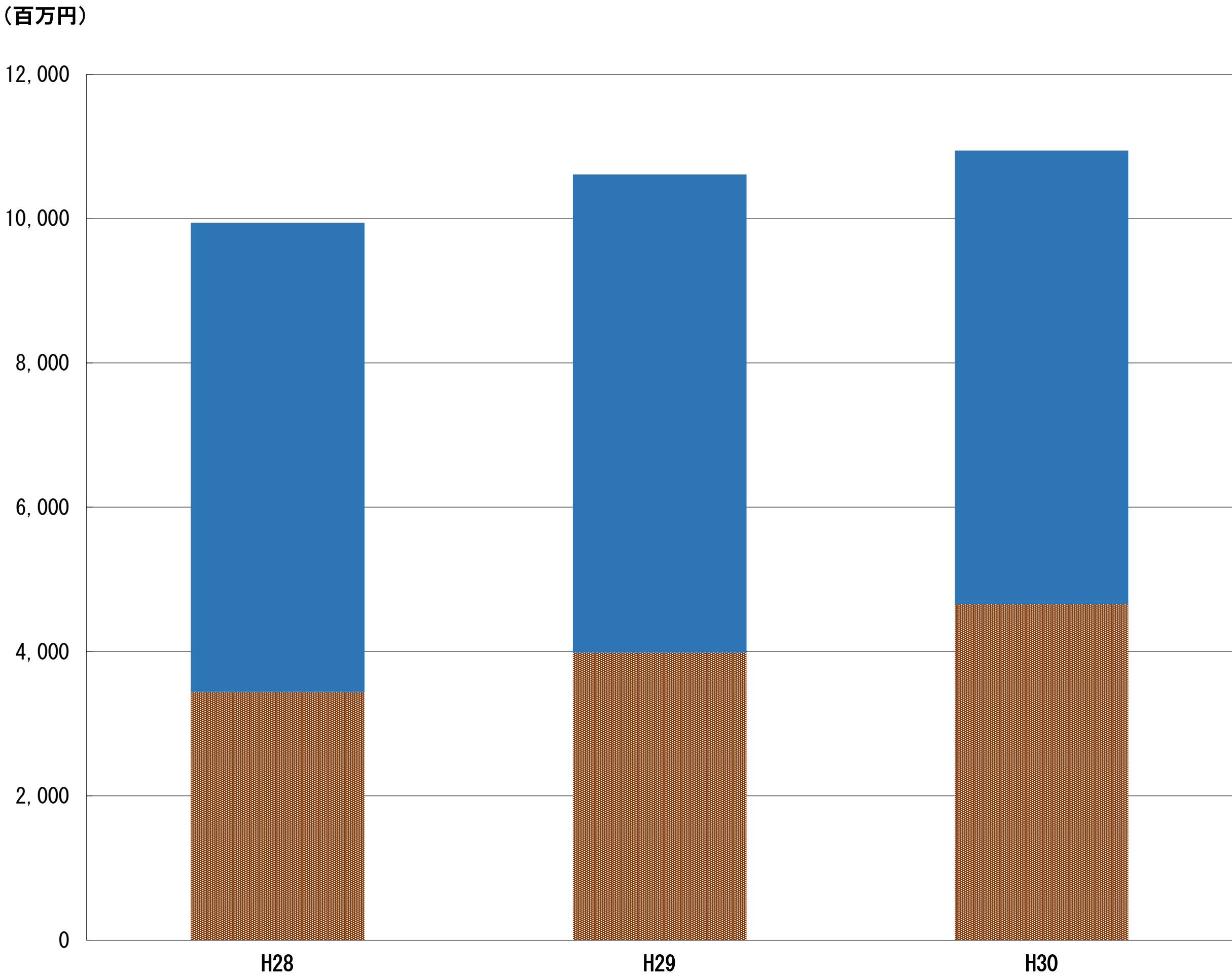
分析欄

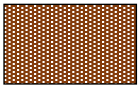
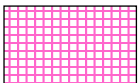
【平成30年度の状況】
一般会計等に係る地方債の現在高については、臨時財政対策債の借入れにより財源不足への対応を行ったものの、公債費の動向や中長期的な財政見通しなどから地方債借入総額の抑制に努め、減となった。また、退職手当負担見込額の減等もあり、将来負担額は対前年度8億96百万円の減となった。一方、充当可能財源等については、財政調整基金積立て等による充当可能基金の増により、5億20百万円の減となった。

【今後の対応】
大規模建設事業の実施も予定されており、引き続き地方債残高と基金残高のバランスに配慮するとともに、経費削減による基金の積立等、比率の上昇を抑制するよう努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
	財政調整基金	3,442	3,990	4,656
	減債基金	-	-	-
	その他特定目的基金	6,499	6,625	6,287
	公共施設整備等資金積立基金	3,550	3,517	4,160
	庁舎跡地施設整備資金積立基金	1,291	1,392	758
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	264	436	575
	職員退職手当資金積立基金	321	321	322
	緑化推進基金	311	311	311
基金残高合計		9,940	10,615	10,943

平成30年度	東京都昭島市
基金全体 (増減理由) 平成30年度は、教育福祉総合センター整備事業の財源として庁舎跡地施設整備資金積立基金から6億34百万円、東中神駅自由通路等整備事業などの財源として立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金から4億61百万円を取り崩したほか、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金から1億42百万円、教育振興基金から24百万円を取り崩すなど、基金全体で12億76百万円の取崩しを行った。一方、決算剰余金を中心に6億69百万円を財政調整基金に積み立てたほか、公共施設整備等資金積立基金に6億43百万円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金に2億81百万円を積み立てるなど、基金全体で16億4百万円の積立てを行った。その結果、基金残高は前年度に比べ3億28百万円増加し、全体で109億43百万円となった。 (今後の方針) 令和元年度末に教育福祉総合センター整備事業の財源として庁舎跡地施設整備資金積立基金を全額取り崩すほか、各年度の財源不足への対応として財政調整基金や公共施設整備等資金積立基金についても多額の取崩しをせざるを得ない状況を見込まれる。引き続き、各年度の決算において生じる決算剰余金の2分の1以上を確実に基金へ積み立てるなど、基金積立金の確保に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 平成30年度は、法人市民税や固定資産税の増により市税収入が前年度を上回ったことなどを踏まえ、収支を見通す中で大幅な取崩しを行わなかった。その一方、決算剰余金の2分の1を積み立てたことから、基金残高は前年度に比べ6億66百万円増加し、46億56百万円となった。 (今後の方針) 現在、中期財政計画において財政調整基金の目標額を標準財政規模の20%程度の45億円としており、平成30年度末においては目標額を確保している。財政調整基金は年度間の調整機能として、経済動向や緊急課題等に的確に対応するために必要不可欠な基金であることから、引き続き適正な予算執行管理や更なる財源の確保、徹底した歳出削減の取組などにより、基金積立金の確保に向けた取組を進めていく。	
減債基金 (増減理由) (今後の方針)	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設整備等資金積立基金 市の公用又は公共用に供する施設（他の特定の目的のために資金を積み立てる基金に係る条例に規定する施設を除く。）の新築、改築、維持補修その他の整備及び除却に関連する経費に充当。 - 庁舎跡地施設整備資金積立基金 昭島市庁舎跡地施設（小学校跡地に整備する教育福祉総合施設を含む。）の整備資金に充当。 (増減理由) - 庁舎跡地施設整備資金積立基金 平成30年度は、教育福祉総合センター整備事業の財源として6億34百万円取り崩したことにより、減となっている。 - 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 平成30年度は、市民会館・公民館外壁改修工事などの財源として1億42百万円を取り崩したものの、市民交流センター建設事業などの財源として2億81百万円積み立てたことにより、増となっている。 (今後の方針) - 公共施設整備資金積立基金 令和2年度までの積立目標額は30億円である。今後、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定する中で、基金活用のあり方や積立目標額について、改めて検討する。 - 庁舎跡地施設整備資金積立基金 教育福祉総合センター整備事業完了後、廃止する見込みである。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

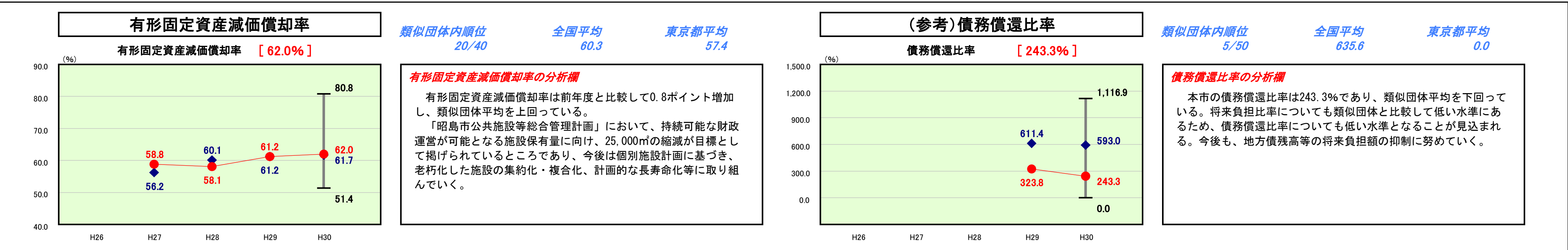
平成30年度

東京都昭島市

人	口	113,215	人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%				
う	ち	日 本 人	110,527	人(H31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%			
面	積		17.34	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	0.2	%			
歳 入 総 額		44,767,718	千円	将 来 負 担 比 率	-	%				
歳 出 総 額		42,856,013	千円	市 町 村 類 型	H26	Ⅲ－1	H27	Ⅲ－3	H28	Ⅲ－3
実 質 収 支		1,910,305	千円	(年 度 毎)	H29	Ⅲ－3	H30	Ⅲ－3		
標 準 財 政 規 模		21,521,531	千円							
地 方 債 現 在 高		20,288,091	千円							

- 当 該 団 体 値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の
最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

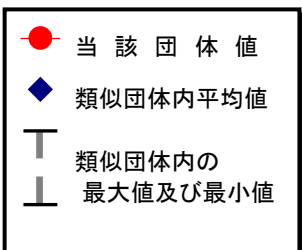


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

東京都昭島市

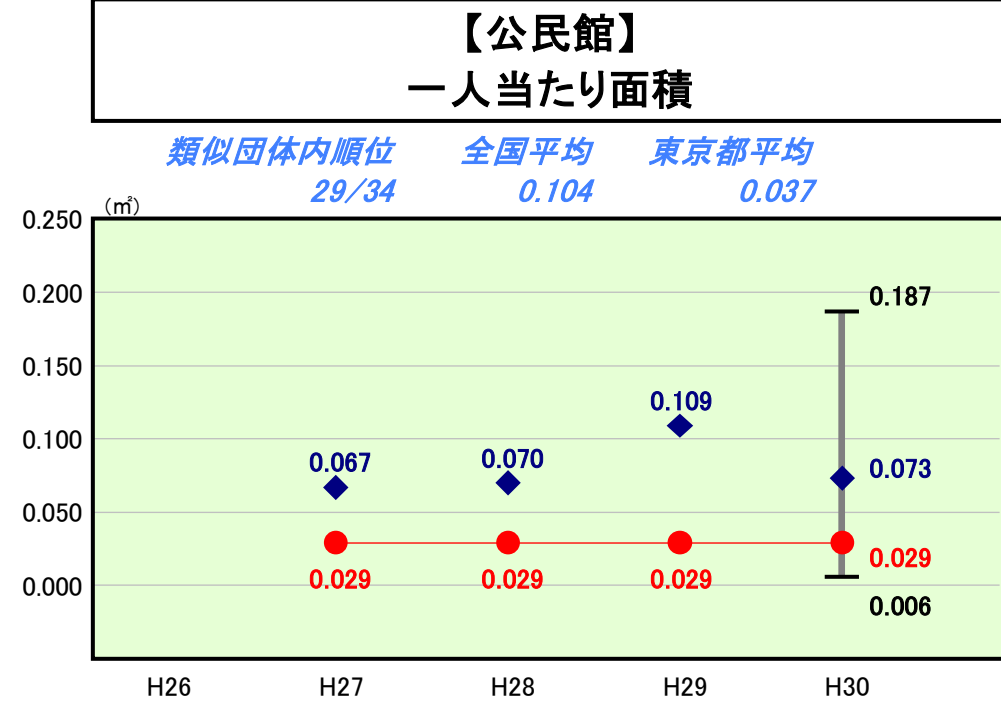
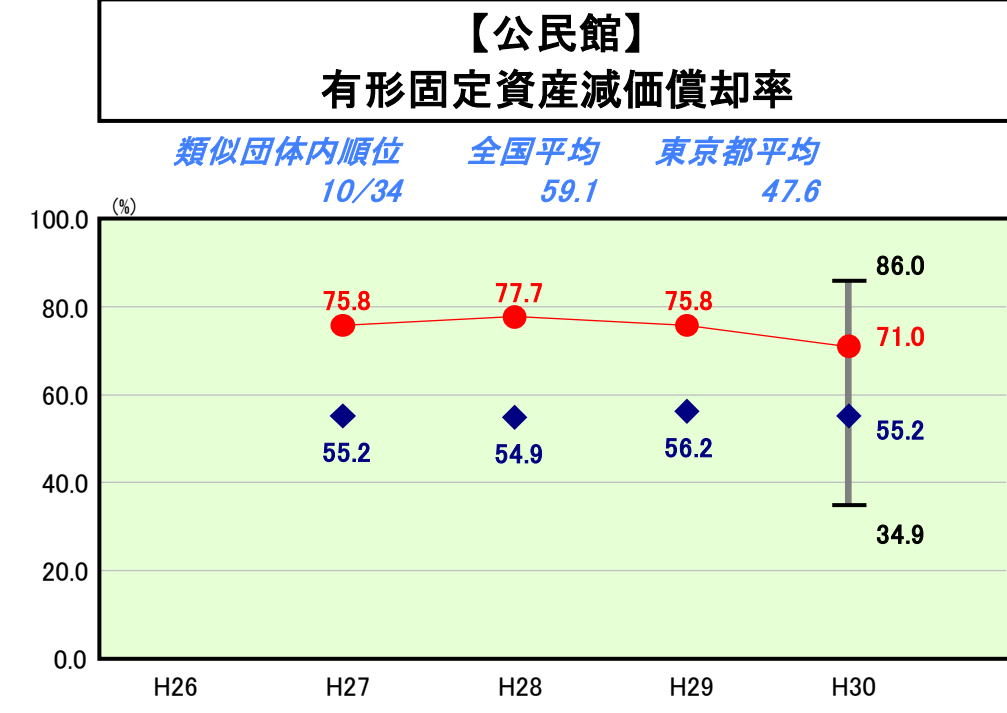
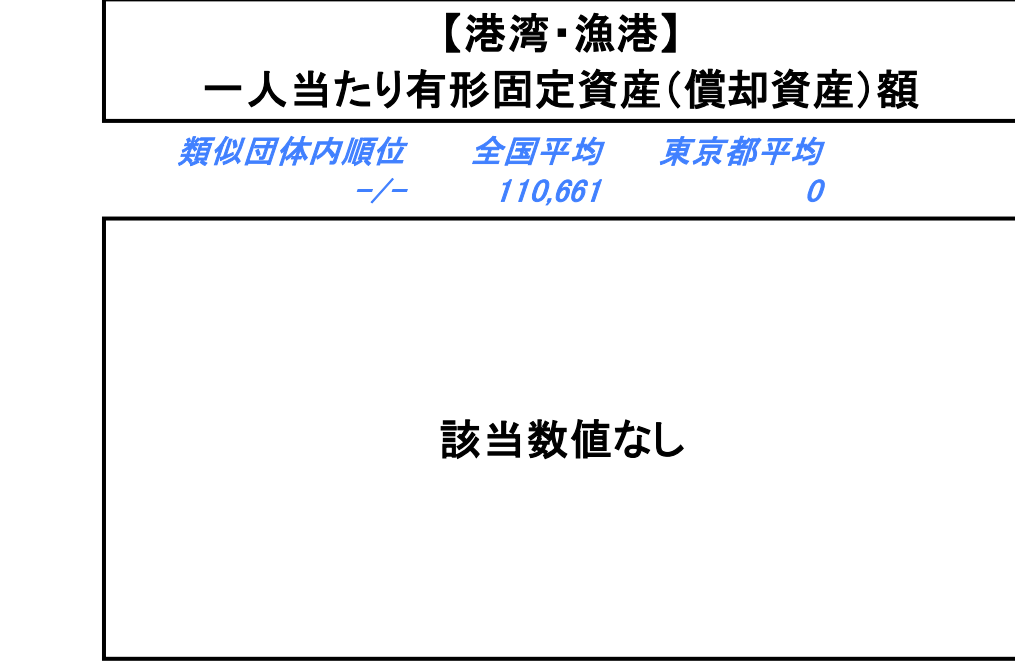
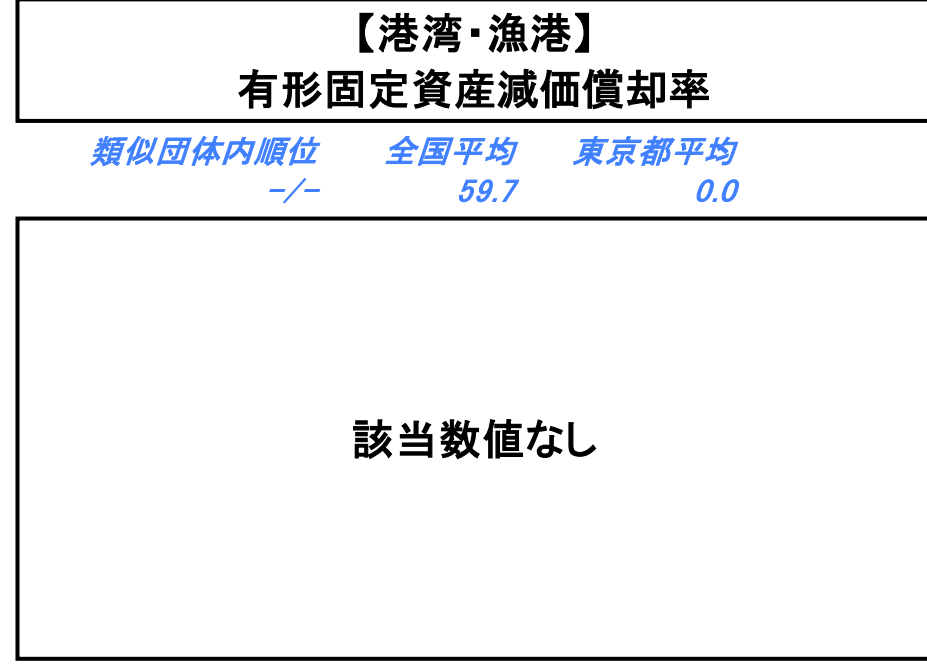
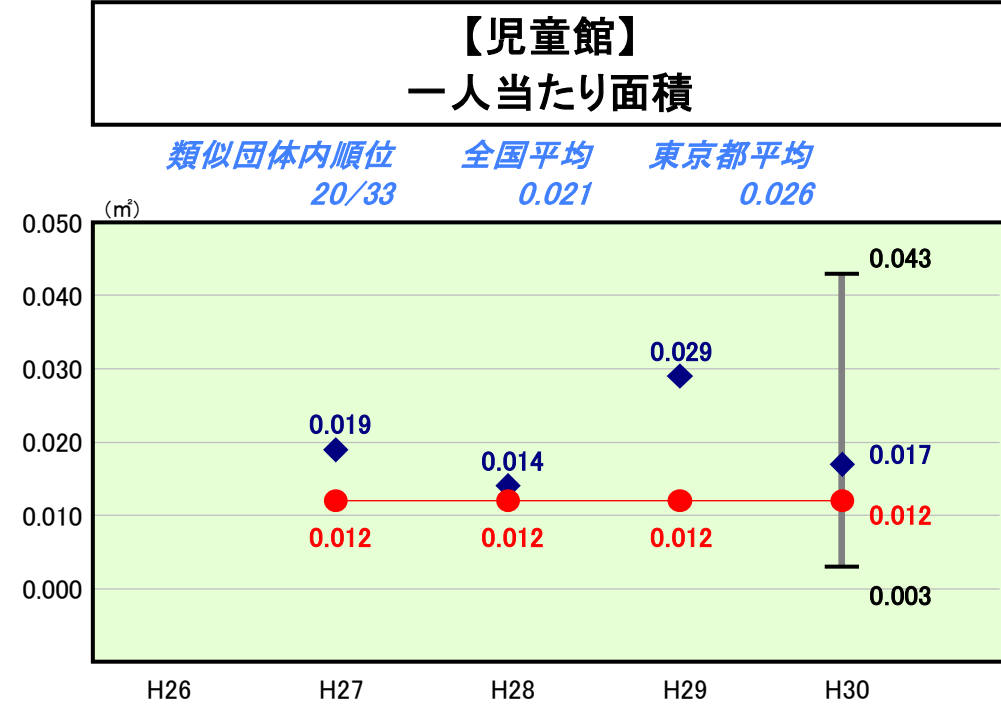
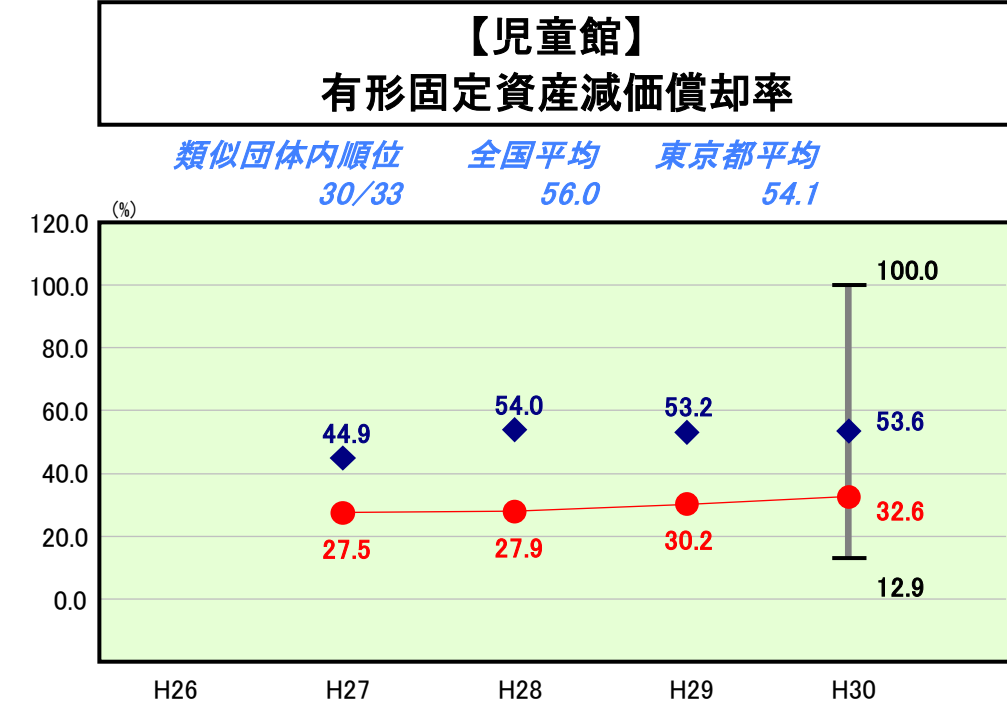
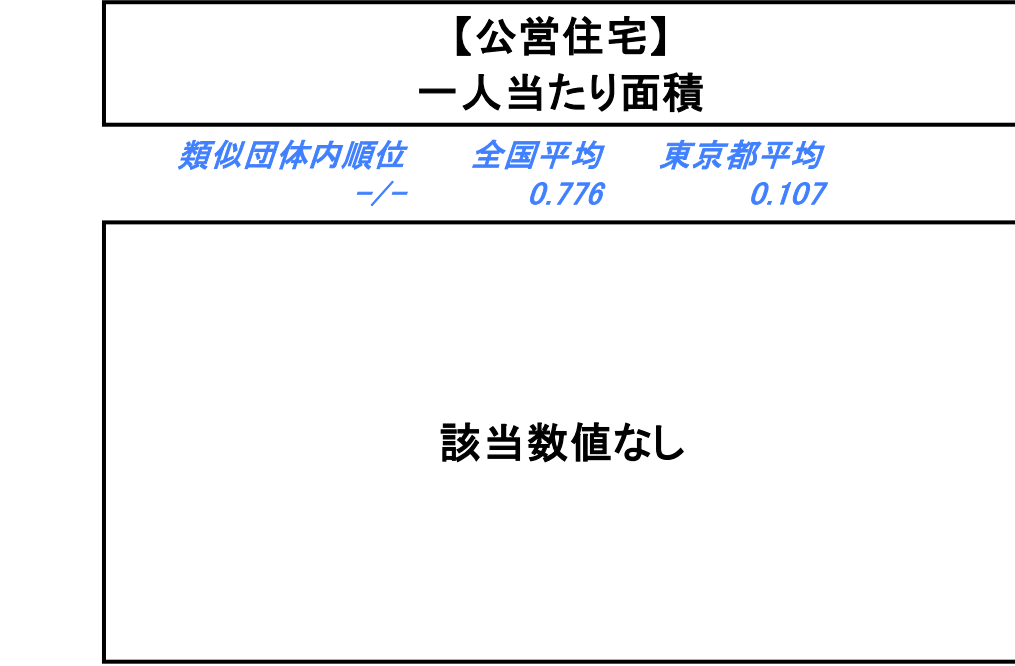
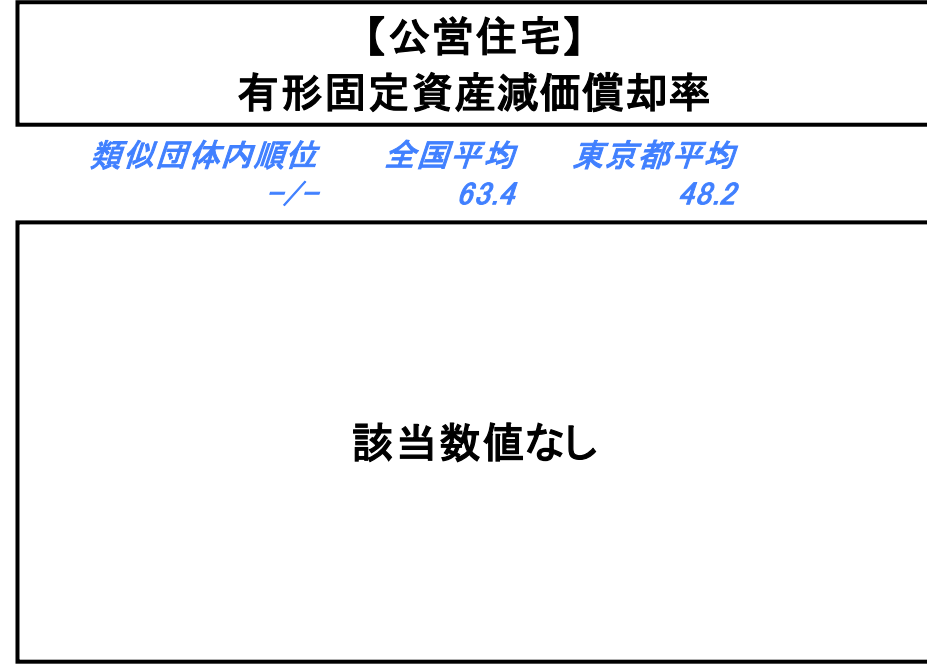
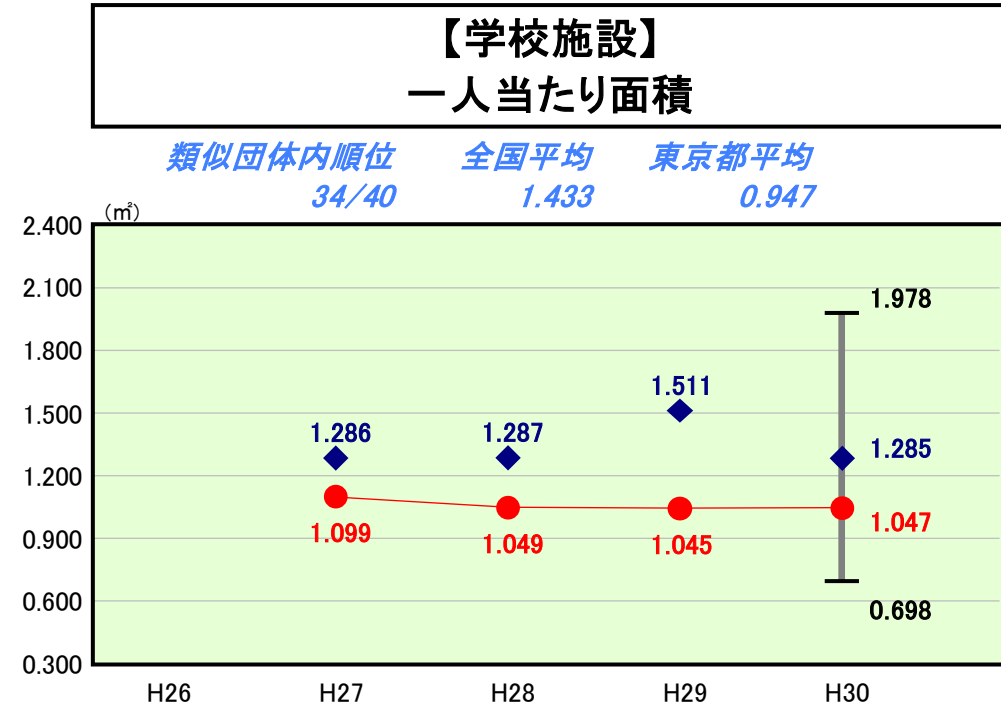
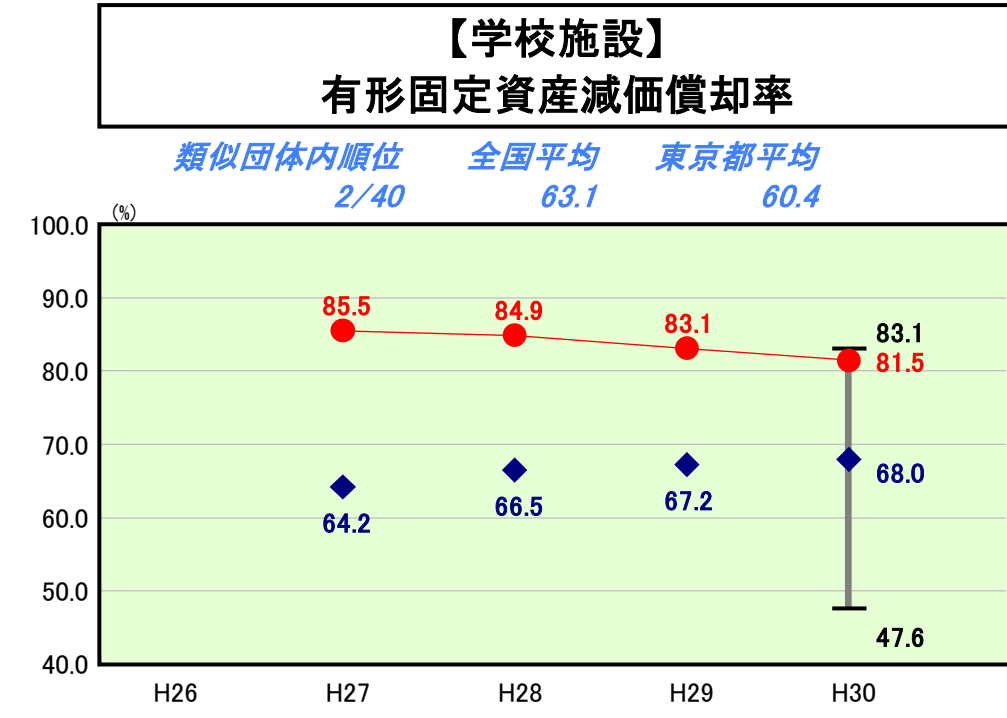
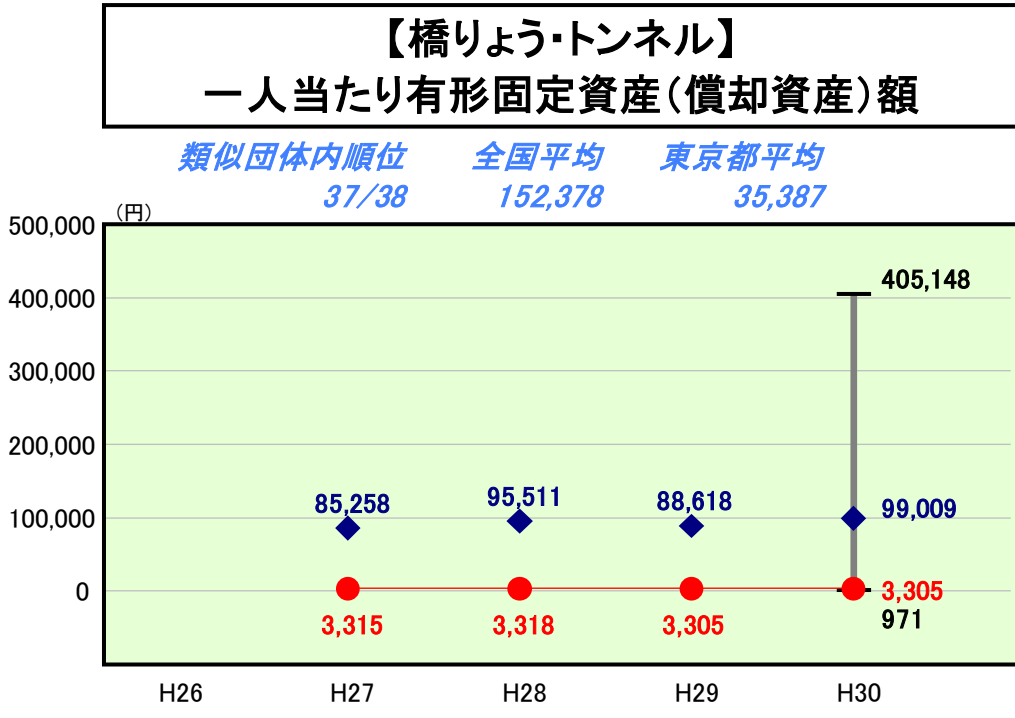
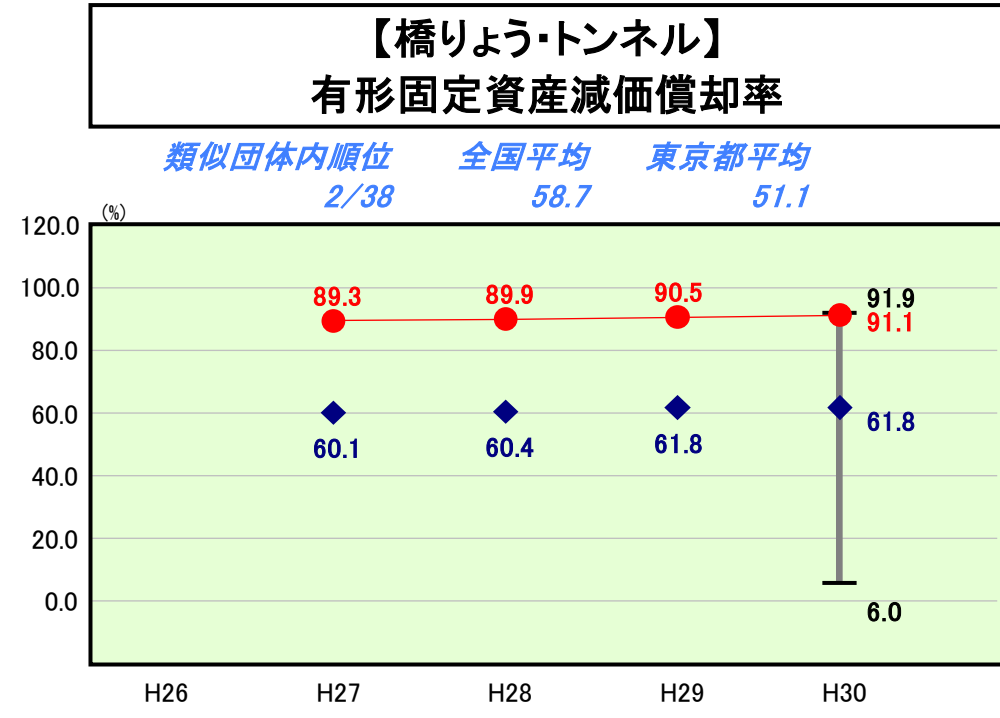
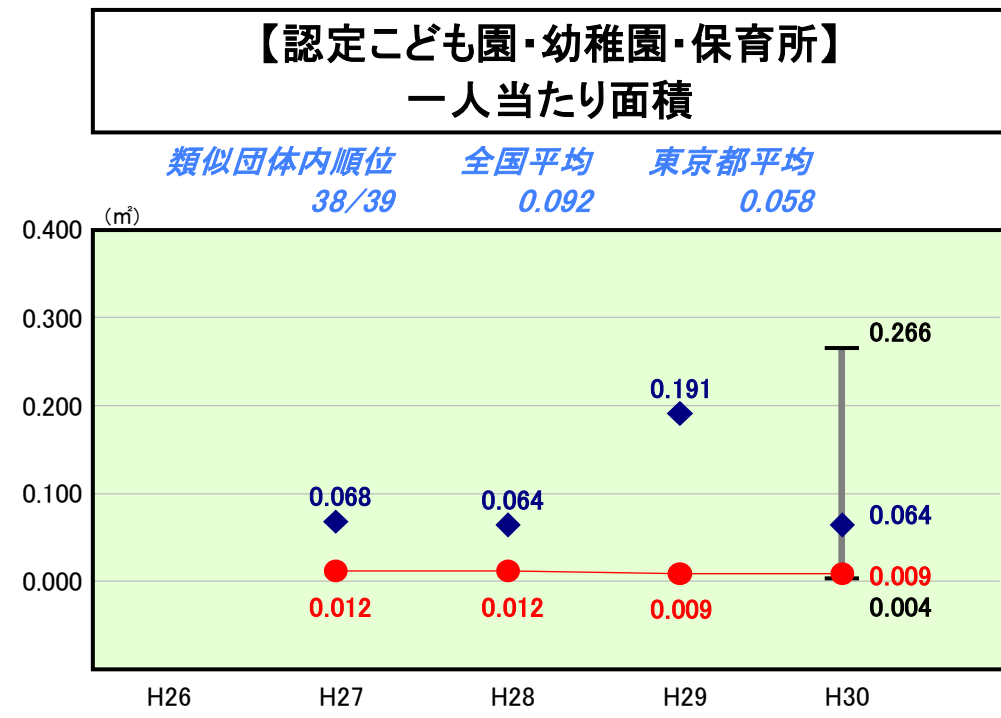
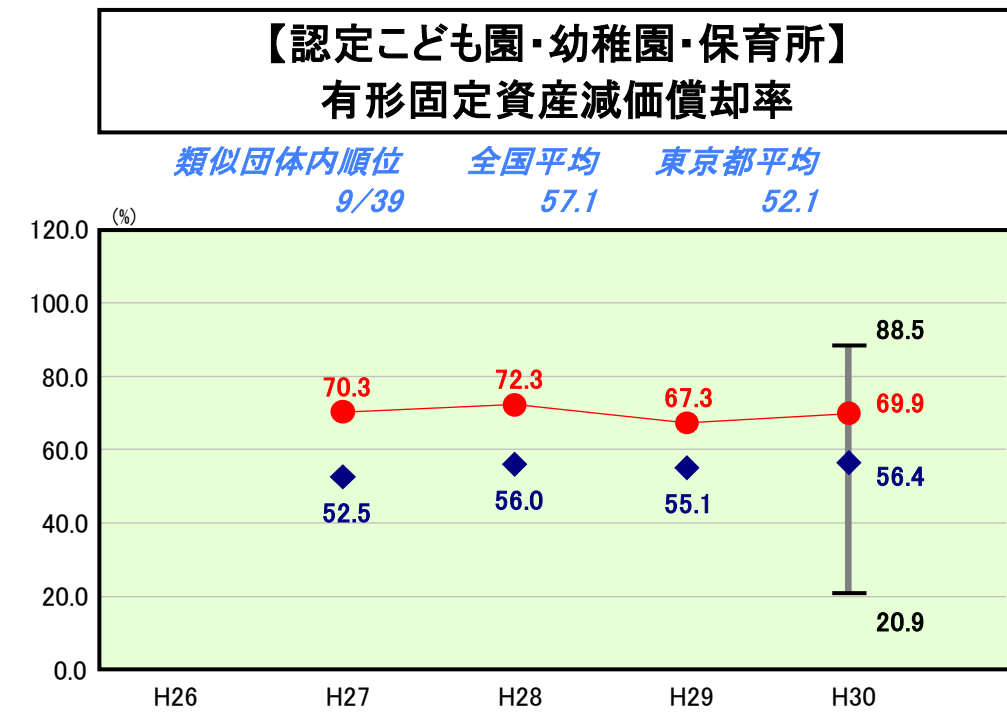
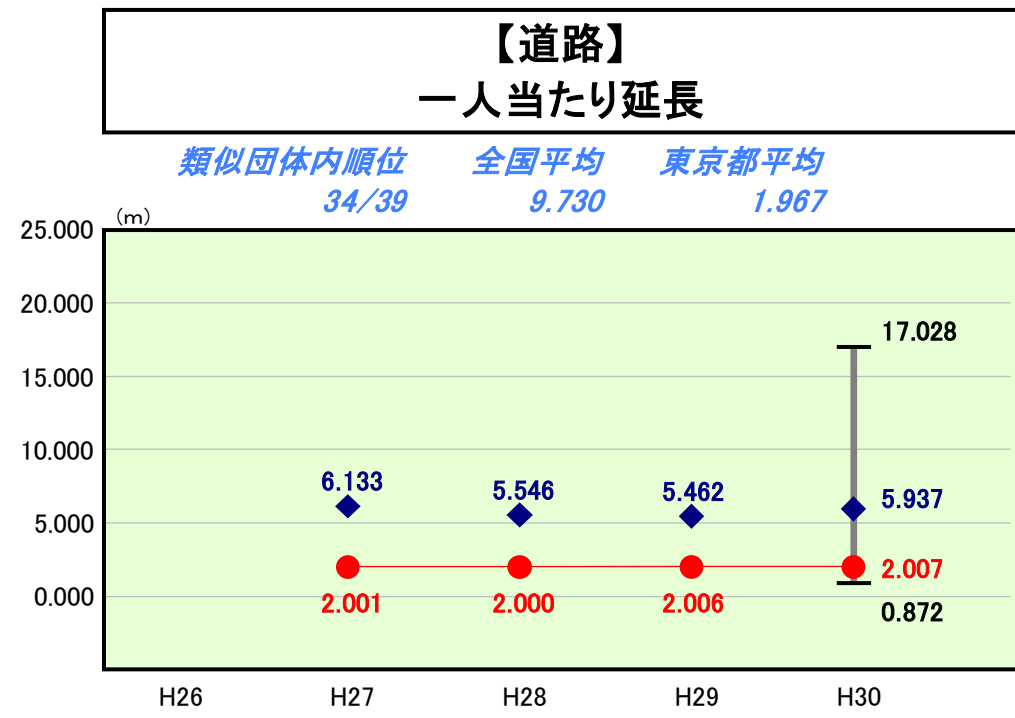
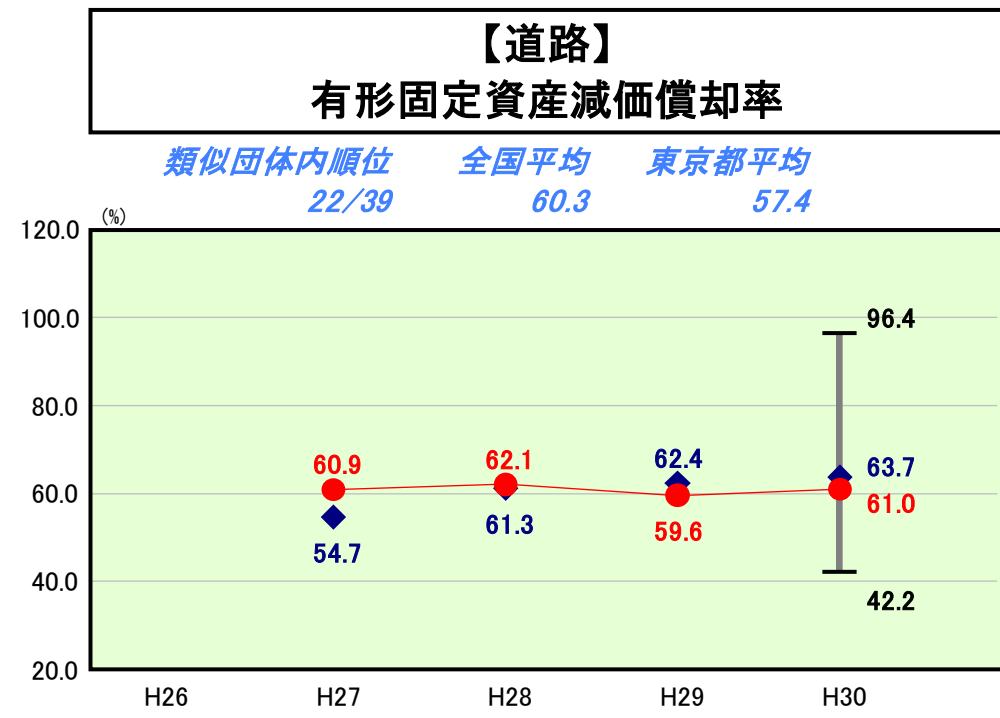
人	113,215	人 (H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	110,527	人 (H31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	17.34	k m ²	実 質 公 債 費 比 率	0.2	%
歳 入 総 額	44,767,718	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	42,856,013	千円	市 町 村 類 型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
実 質 収 支	1,910,305	千円	(年 度 毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標 準 財 政 規 模	21,521,531	千円			
地 方 債 現 在 高	20,288,091	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

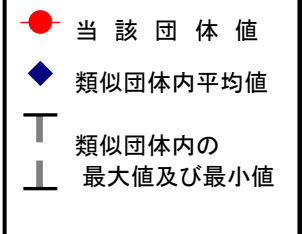
人口一人当たりの面積等、施設保有状況についてはいずれも類似団体平均を下回っている。学校施設については平成27・28年度に小学校の統廃合を行い、2校を減らすなど適正配置については取組を進めており、維持管理費用も逓減している状況にある。有形固定資産減価償却率については道路及び児童館で類似団体平均を下回っているものの、橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館では類似団体平均を上回っている。特に学校施設は、大規模改造工事等を実施していることから前年度より1.6ポイント減少したものの、類似団体内の2番目に高い値となっている。また、橋りょう・トンネルについても90%を超え、学校施設と同様に類似団体内で2番目に高い値となっている。今後は、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

東京都昭島市

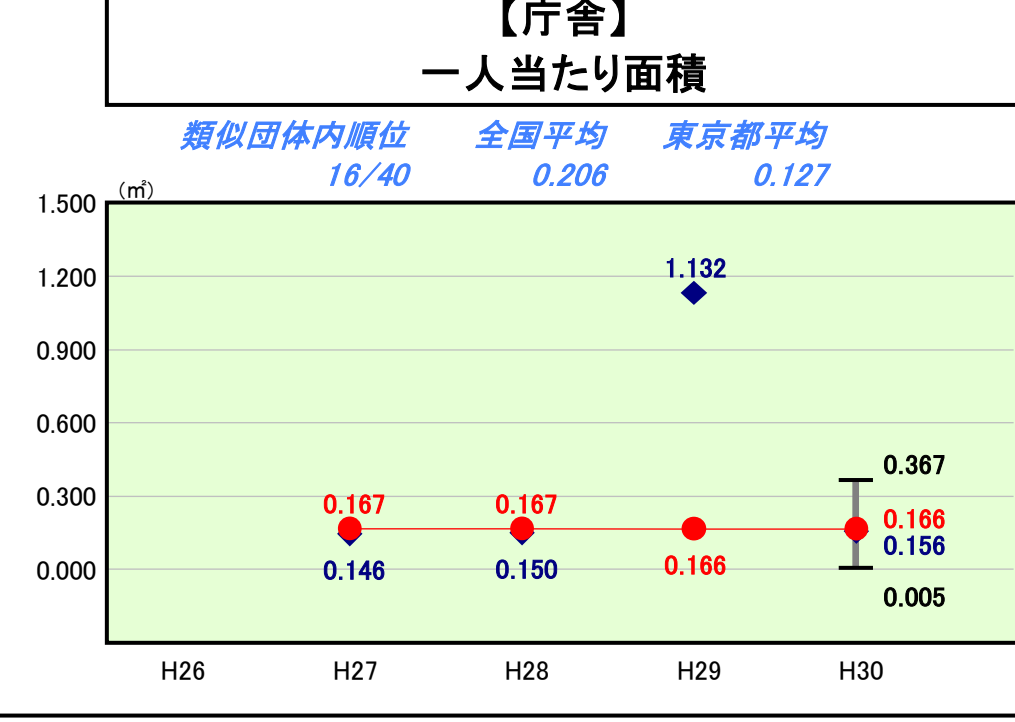
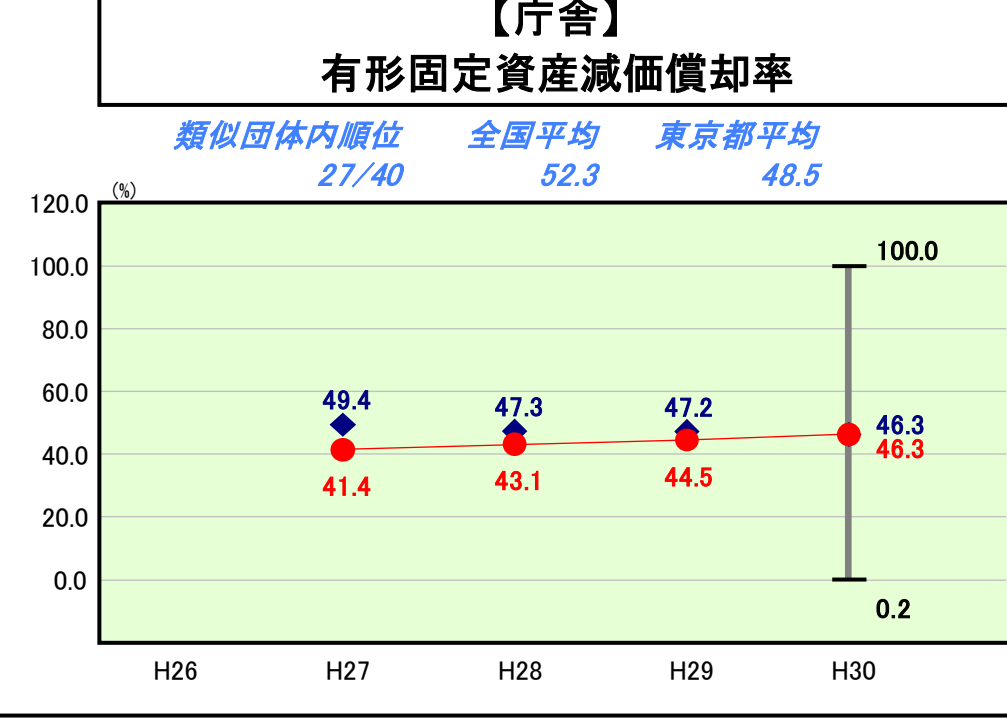
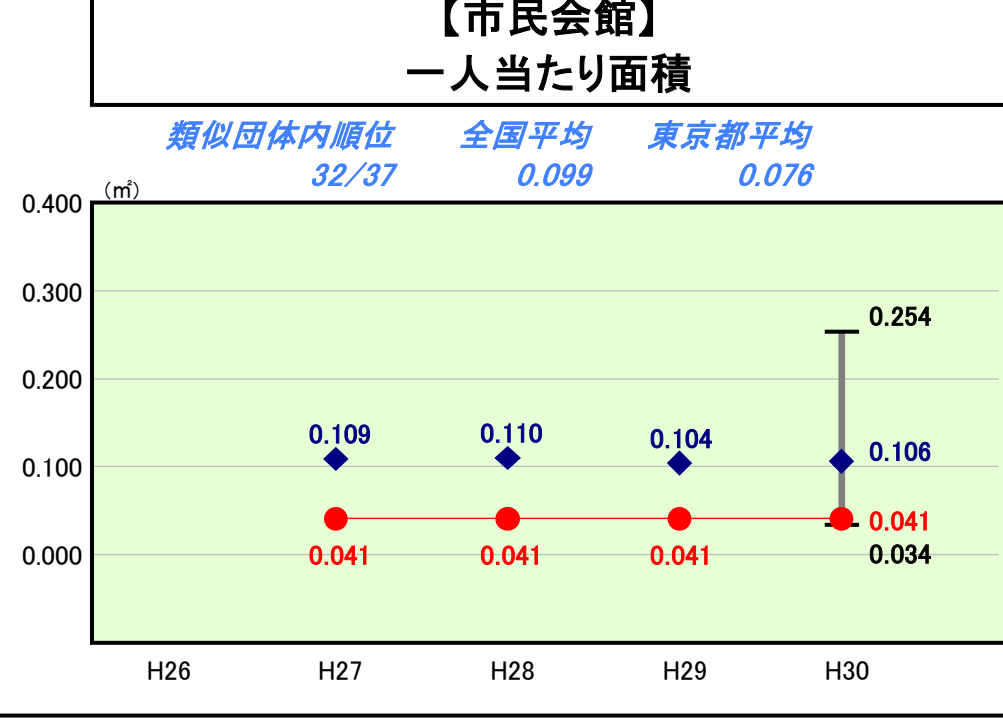
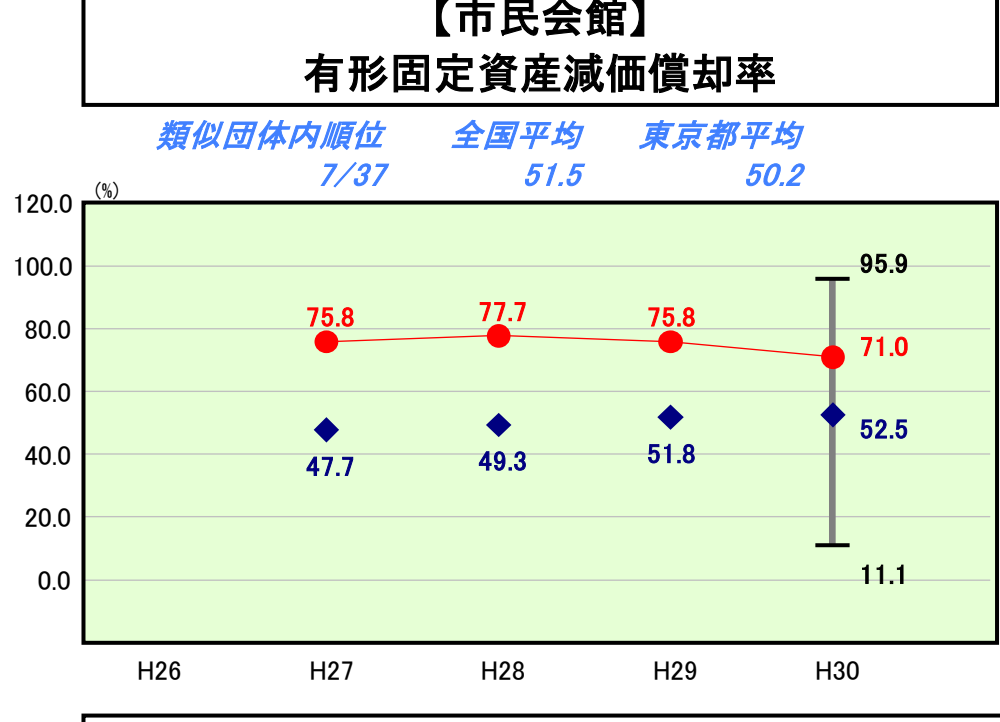
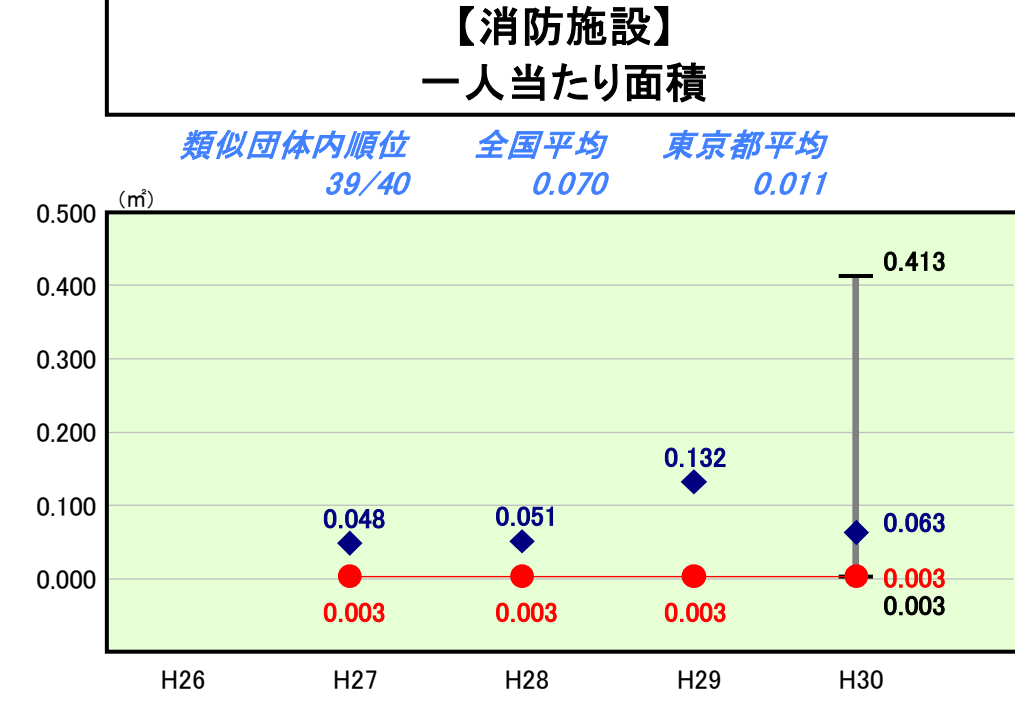
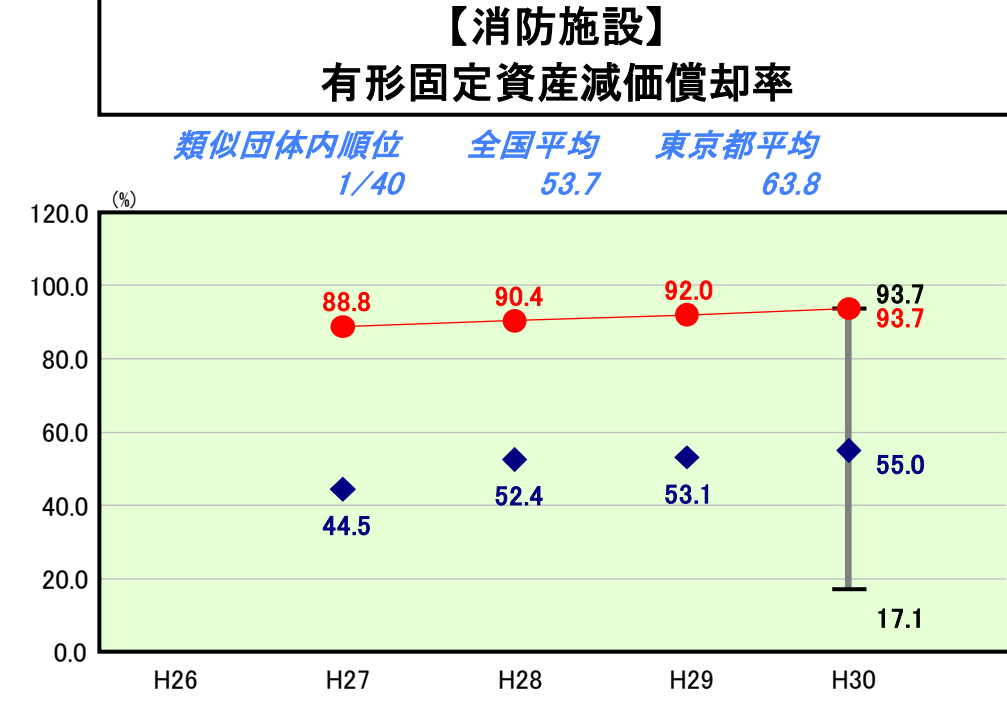
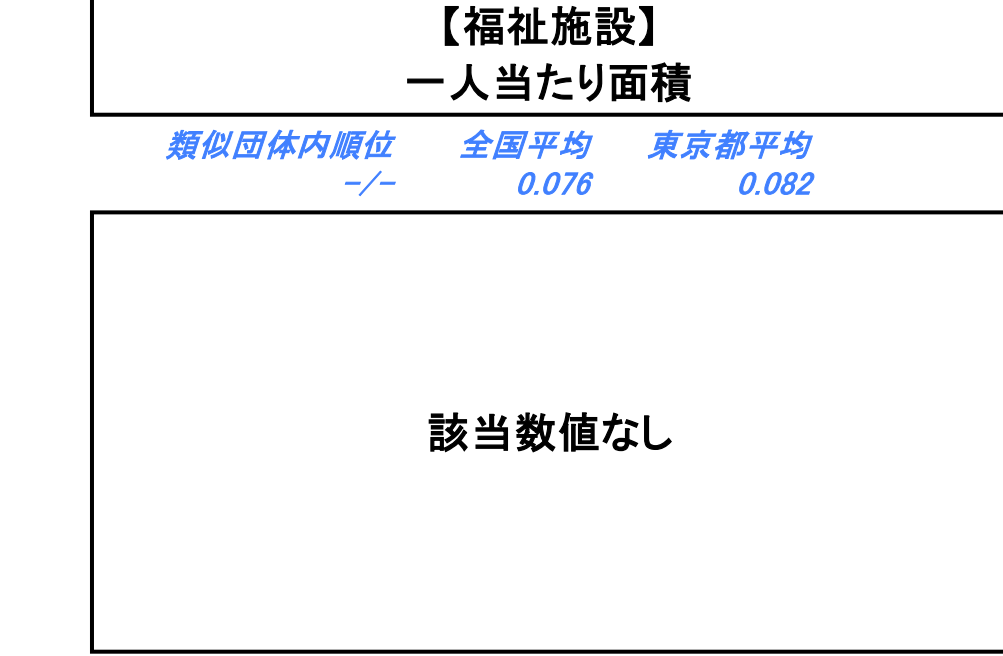
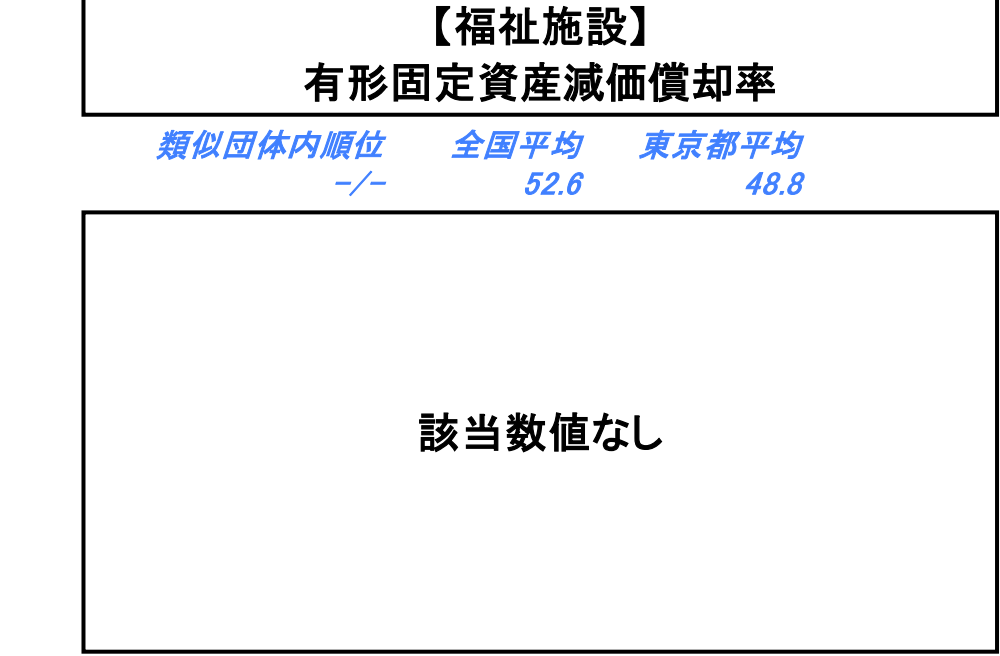
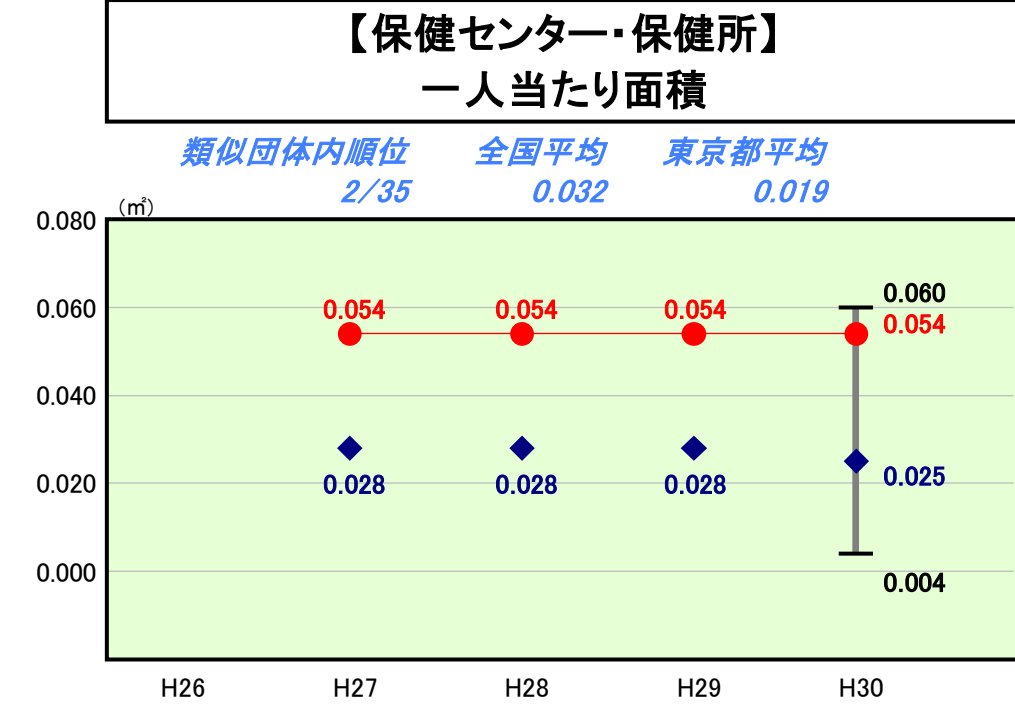
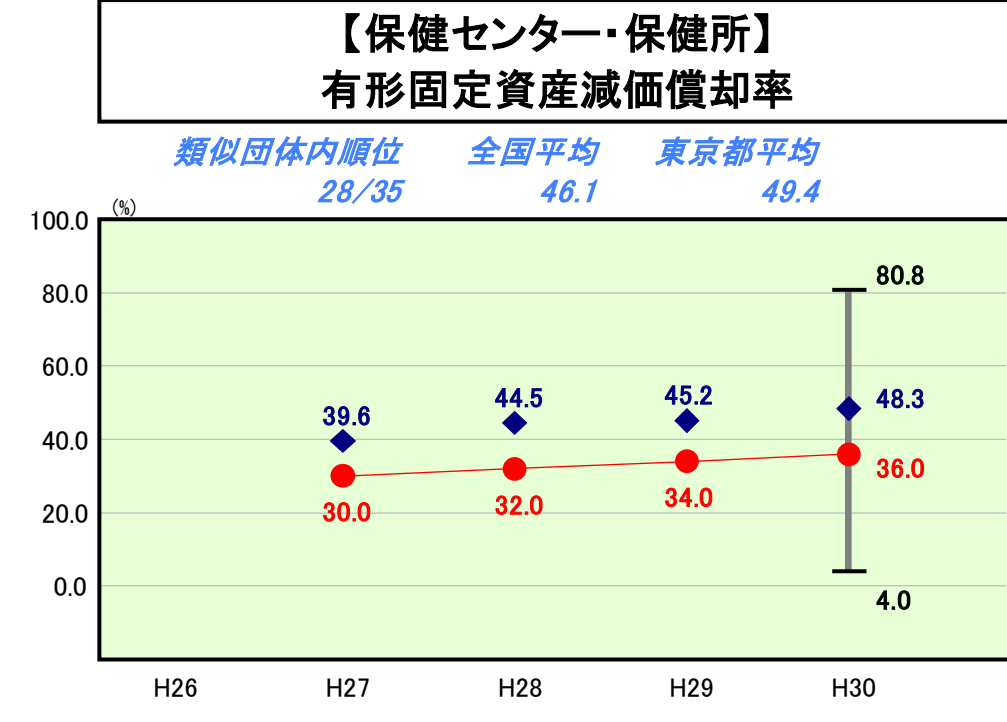
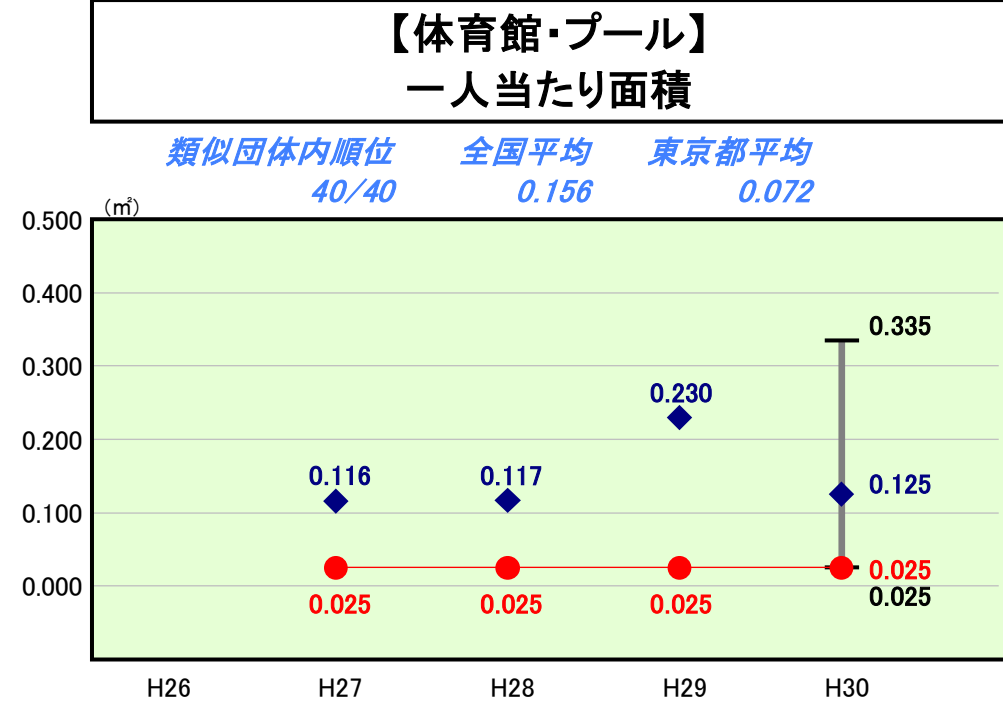
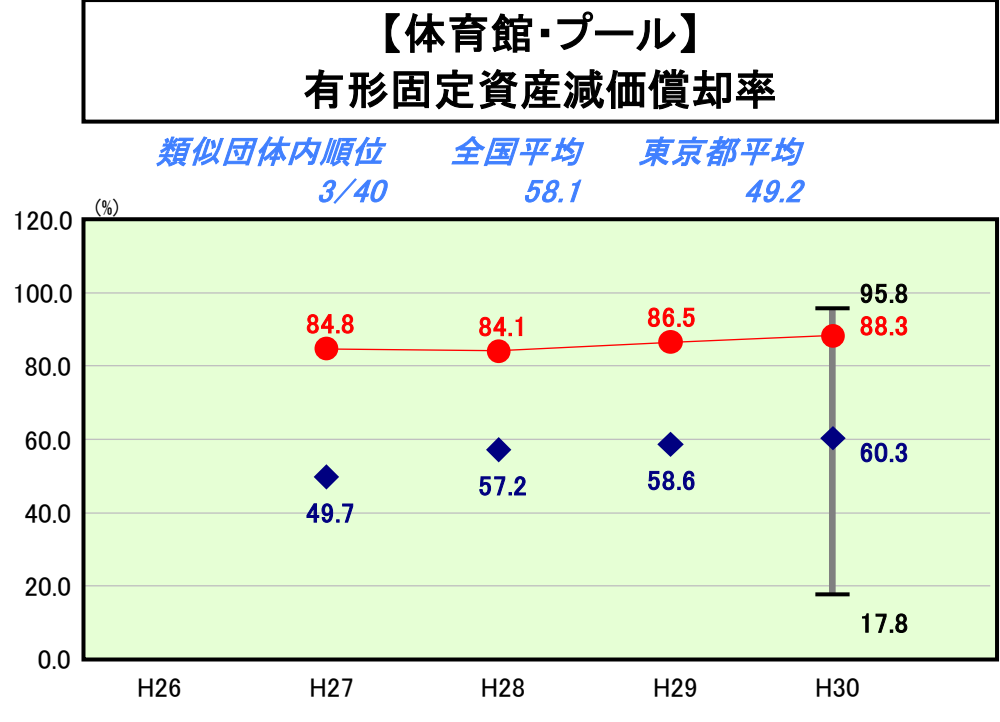
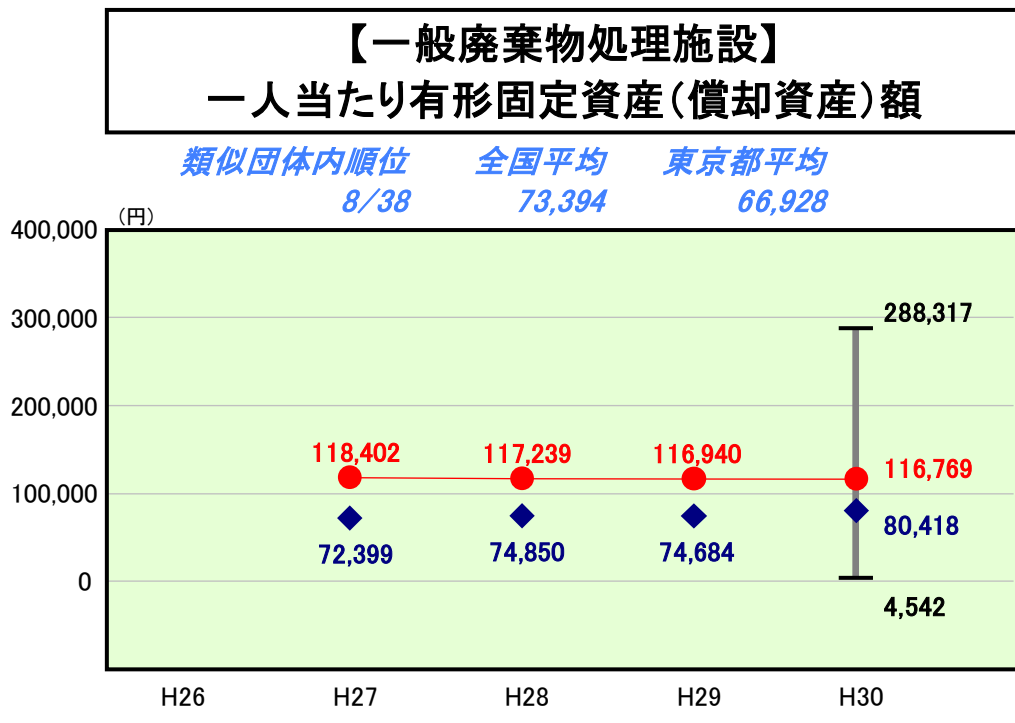
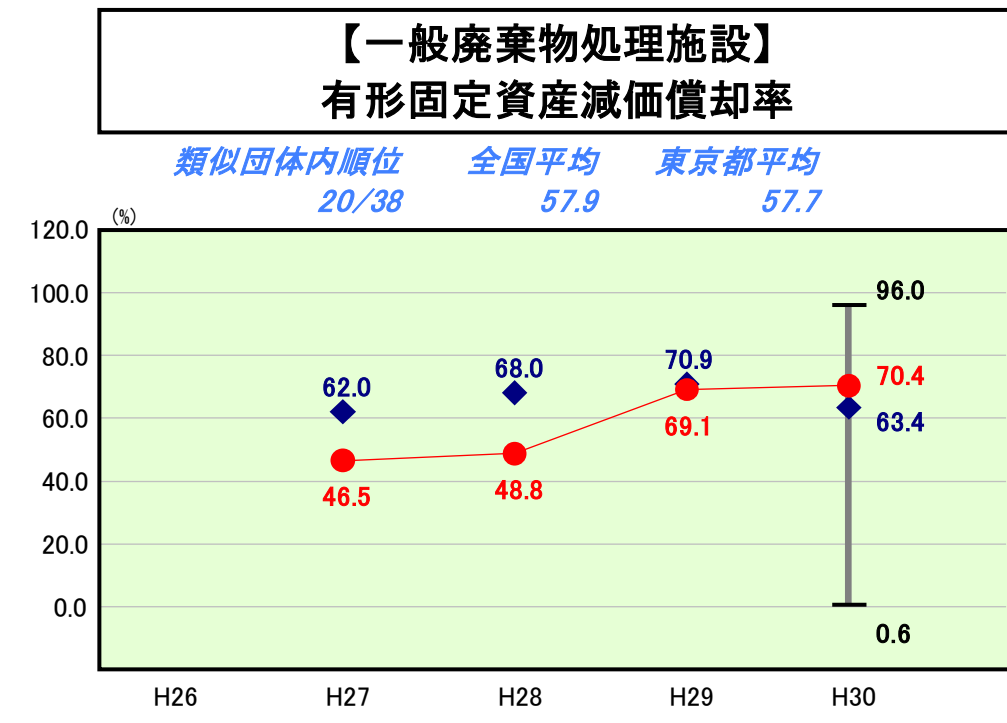
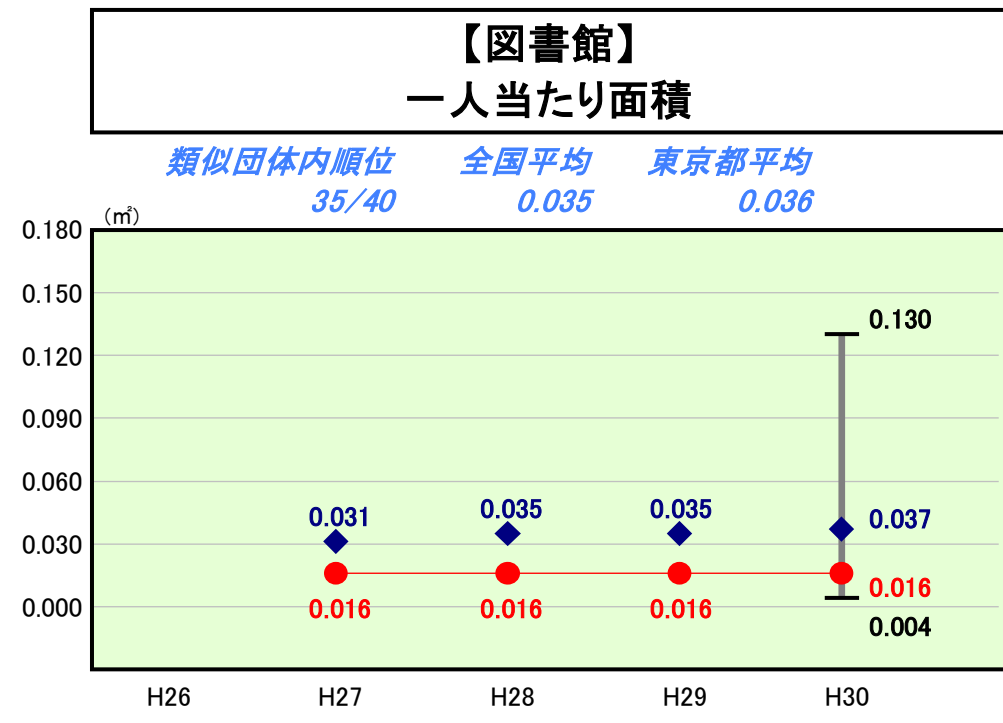
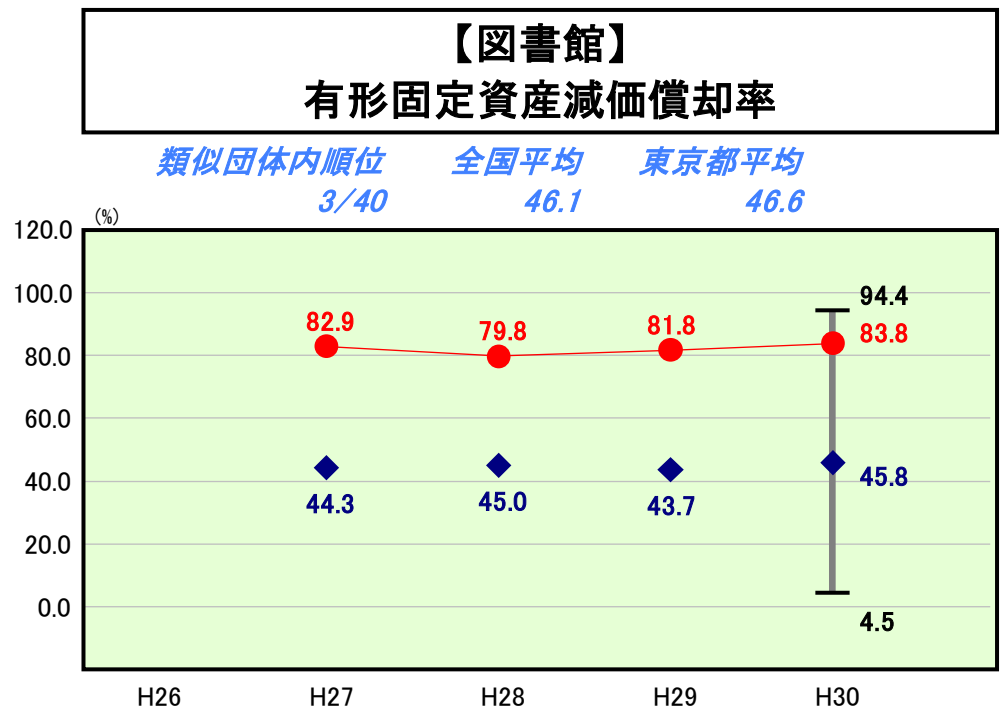
人	113,215	人 (H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 本 人	110,527	人 (H31.1.1現在)	実 質 公 債 費 比 率	-	%
面 積	17.34	k m ²	将 来 負 担 比 率	0.2	%
歳 入 総 額	44,767,718	千円	市 町 村 類 型	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-3
歳 出 総 額	42,856,013	千円	(年 度 毎)	H29 Ⅲ-3	H30 Ⅲ-3
実 質 収 支	1,910,305	千円			
標 準 財 政 規 模	21,521,531	千円			
地 方 債 現 在 高	20,288,091	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

図書館、体育館・プール、市民会館、消防施設、一般廃物処理施設で、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。これらの多くの施設については、人口一人当たりの面積等、施設保有状況でいずれも類似団体平均を下回っており、維持管理費用については類似団体比では抑えられると見込まれている。なお、図書館については、令和元年度中に集約化した複合施設に移転した。今後は、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく。